

# News Letter 2021

2021 年度  
活動報告レポート

Activity Report 2021



**Fukuoka D.C.**



# 目次

3	・・・巻頭言（2021年度福岡地域戦略推進協議会活動報告にあたって）
4	・・・特集 Agile50 受賞と FDC
6	・・・部会報告
6	都市再生部会 活動報告
8	スマートシティ部会 活動報告
10	観光部会 活動報告
12	食部会 活動報告
14	・・・エール！ FUKUOKA の取り組み
16	・・・FLaP [ FDC Launch Program ]
16	実証実験・社会実験
18	プロジェクト
19	海外連携
20	コンソーシアム
26	・・・福岡都心再生サミット 2021 「Beyond Coronavirus のまちづくり : Well-being を感じられるまちへ」
36	・・・都市再生部会×スマートシティ部会 共管イベント 「～ Beyond Coronavirus のまちづくり：都市の DX を考える～」
40	・・・登壇実績
42	・・・メディア掲載実績
45	・・・視察受け入れ、共催・後援事業
46	・・・2022年 年頭所感

## 共助型(シェアードエコノミー型)ビジネスモデルが求められる中、 産学官民連携による地域づくりをさらに推進

FDC 第 4 期中間年度である 2021 年度は、新型コロナウイルス感染症による不安定な社会経済状況の中  
にありましたが、『第 2 次 FDC 地域戦略』の推進において位置付けた 3 つのアクション (①情勢の変化を踏  
まえたアジャイルな政策形成②地域経済主体の対応力強化のための基盤形成③新たなニーズを捉えた事業の  
イノベーション) の着実な実行を通じて、多くの成果を生み出すことができました。

まず部会活動において、都市再生部会が、2 つのエリアマネジメント団体 (We Love 天神協議会、博多まち  
づくり推進協議会) ならびに 2 つの地権者協議会 (天神明治通り街づくり協議会、博多駅エリア発展協議  
会) と共催で『都心再生サミット 2021 Beyond Coronavirus のまちづくり / Well-being を感じられるまちへ』  
を開催し、ポストコロナを見据えた都心のまちづくりに対する示唆を得るなど、情勢の変化を踏まえたアジャ  
イルな政策形成に向けた取り組みを実践しました。

また、コロナ禍で課題を抱えた企業や地域社会を支援するプロジェクト『エール! FUKUOKA』の一環として、  
FDC 事務局に職域接種推進担当者を配置し、接種を希望する企業と会場・医療従事者とのマッチングを行  
い合計 38,652 人の接種に繋げるなど、地域経済主体の対応力強化のための基盤形成にも取り組みました。  
さらに、FDC Launch Program (FLaP) では、福岡市とともに進める実証実験フルサポート事業に加え、福  
岡スタートアップコンソーシアムを事務局として継続的に推進するなど、新たなニーズを捉えた事業のイノ  
ベーション環境の構築に努めました。

このような今年度の活動成果や環境整備によって、第 4 期最終年度となる来年度に向けた確かな道筋を構  
築することができた 1 年であったと考えます。

そして昨年 10 月、世界経済フォーラム及び国際官民連携ネットワークが石丸修平事務局長を『Agile50』  
に選出したという、FDC にとって大変ありがたいニュースが飛び込んできました。『Agile50』は、時代に  
適応するようルールを機動的にアップデートするいわゆるアジャイル・ガバナンスの実現に尽力した世界の  
公共部門リーダー 50 人を選ぶというものです。

石丸が「Collaborators( コラボレーター)」として選出されたことから明らかなように、今回の受賞は産  
学官民のナレッジを結集しアジャイルに解いていく姿勢を貫いてきた FDC の活動そのものを高く評価いた  
だいた結果だと私たちは理解しています。

さて、同じく昨年 10 月、政府は今後の国の最重要政策となる『デジタル田園都市国家構想』を打ち出しました。  
構想では、これまでの自助 (民間事業) と公助 (公共事業) という『Before Digital モデル』から、自助 (民  
間事業) と共助 (データ連携基盤、統合 ID、認証など公共サービス基盤) と公助 (通信インフラ、クラウド、  
3D 空間データなど) による『After Digital モデル』への転換を目指すとしています。加えて、産学官民全  
員が連携し民を中心に管理運営する『シェアードエコノミー型』のビジネスモデルが必要だとも述べられて  
います。

このようなことから、今後日本が目指すデジタルなど革新的技術を活用した新たな社会の構築に向け、産学  
官民連携による事業創出プラットフォームである FDC が果たす役割とカバーすべき領域はますます拡大し  
ていくと思われれます。

折しも FDC は来年度第 4 期の最終年度を迎えます。今年度の実績はもとより、これまでの活動成果の集大  
成として「東アジアのビジネスハブ」を目指し、産学官民連携による地域づくりを更に推進してまいります。

2021年10月、世界経済フォーラムと国際官民連携ネットワークは、福岡地域戦略推進協議会石丸修平事務局長を、破壊的変革を導く世界で最も影響力のある50人『Agile50』に選出しました。

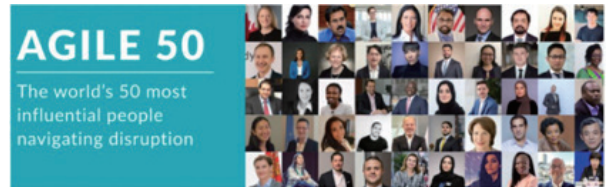
## Agile50 とは？

新型コロナウイルス感染症による生活の混乱、日々緊張を増す国際情勢、指数関数的に発展する技術がもたらす想像を超えた事業創出など、我々を取り巻く現代社会は様々な分野で目まぐるしく変容しています。まさに VUCA な時代といわれる中、公共部門では新しいルールづくりなど柔軟な対応が求められていますが、

残念ながら構造的な障壁などに阻まれて体制も法整備も追いついておらず、予め一定のルールや手順を設定しておく従来型のガバナンスでは立ちいかない状況が生じています。そのため官と民とが連携することで一定の「ゴール」をマルチステークホルダーで共有し、「環境・リスク分析」「ゴール設定」「システムデザイン」「運用」「評価」「改善」といったサイクルを、継続的かつ高速に回転させそのゴールに向けて柔軟かつ臨機応変なガバナンスを行っていくアプローチ、いわゆる「アジャイルガバナンス」が求められるようになりました。

『Agile50』とは、こうした動きに尽力し時代に適合するようルールの機動的なアップデートに尽力した世界の公共部門リーダーの中から特に公共部門においてイノベーションを推進し、世界からガバナンスに変革を起こしているリーダー 50 人を世界経済フォーラムと国際官民連携ネットワークが選出する取り組みです。

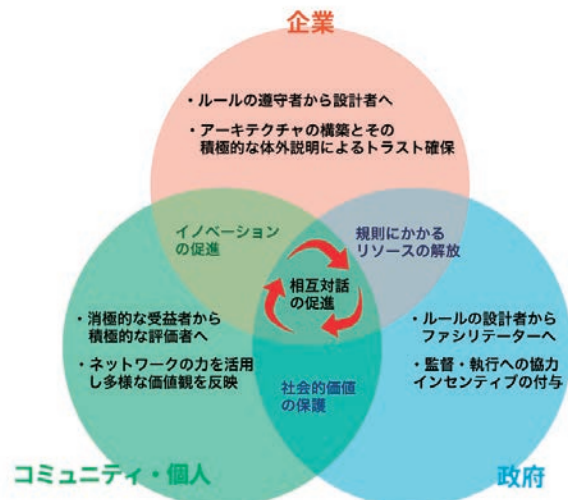
硬直した官僚主義から脱却し、パブリックセクターのプロセス改善や新たなルールづくりに向けて「アジャイル(機動的)」な手法を活用している政治家、公務員、起業家、アントレプレナーによるベストプラクティスを社会に広く共有し学ぶことを目的としています。



## Agile50 受賞は、FDC への評価そのもの

2022年2月、日本政府は、データを活用しつつマルチステークホルダーとの対話や協働を通じて政策サイクルを回し、迅速柔軟に政策を改善していくことを目的に、『アジャイル型政策形成・評価のあり方に関するワーキンググループ (WG)』を設置しました。現在このWGを中心に、幅広く検討が進められており、今後、政策変更や規制緩和を伴うアジャイルな取り組みがますます求められてくると思われれます。

一方で、FDCは設立以来、地域戦略の推進やイノベーションの創出に向けて産学官民のナレッジを結集しアジャイルに解いていく方針を貫いており、今回の『Agile50』受賞はまさに時代を先取りしたFDCの取り組み姿勢に対する評価であり、これまで進めてきたアジャイルな活動が世界から認められたのだと、私たちは受け止めています。中でも、福岡市とFDCとの共同提案によって指定を勝ち取った「国家戦略特区」を活用した規制緩和によって新たな事業やサービスを創出したことや、オンラインイベント『Beyond Coronavirus を見据えた福岡の可能性について』での議論により『感染症対応シティ』という福岡市の新たなまちづくり政策の打ち出しへと結びつけたこと、などが代表的な事例であったと考えます。



「ガバナンス・イノベーション」は、グローバルな共通課題であることから、政府間の連携や国際機関などにおける研究・政策形成に、我が国の産学官のステークホルダーが積極的に参画していくことが重要である

出典：経済産業省 「『GOVERNANCE INNOVATION: Society5.0の実現に向けた法とアーキテクチャのリ・デザイン』の概要」より

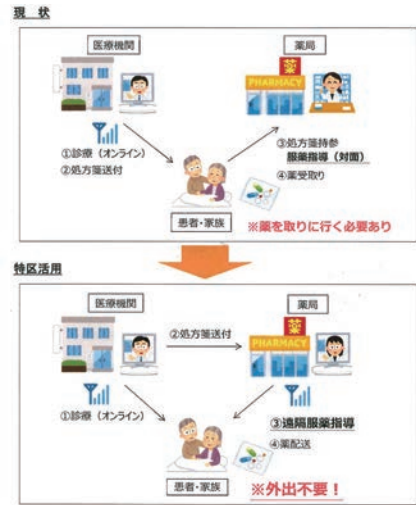
# アジャイルな取り組み事例

## 取り組み ①

### 国家戦略特区指定獲得と特区を活用した規制緩和

2014年3月、国、地方、民間が一体となって取り組むべきプロジェクトを推進する国家戦略特区の提案募集に福岡市とFDCが共同提案し、同年5月、国家戦略特区『グローバル創業・雇用創出特区』に選定されました。

福岡市とFDCは、この国家戦略特区による規制緩和を活用し、多くのプロジェクトを実装してきました。代表的な事例としては、①クリーニング業法において、下着やタオルは伝染病の感染源となる恐れからロッカーでの取り扱いを認めないとしていた規制を撤廃し、自治体の確認のもと、ロッカーを利用したクリーニング衣類の受け渡しサービスを創出した②薬局において薬剤師による対面でなければ薬の受け渡しができないという薬事法による規制を緩和することで、オンライン服薬指導を全国で初めて実施可能にした、などがあります。



遠隔服薬指導のイメージ

## 取り組み ②

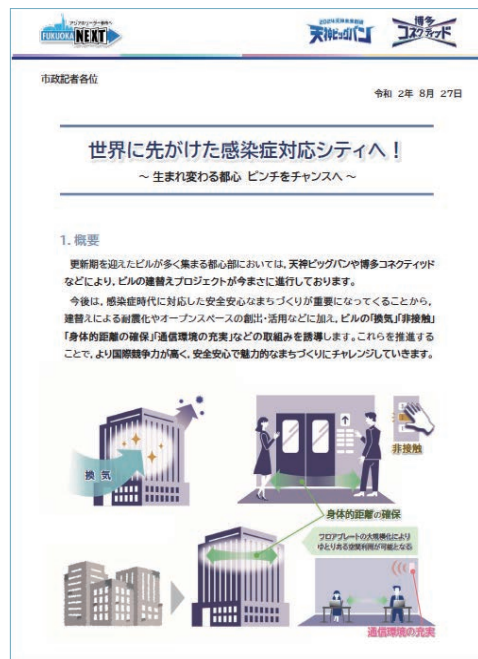
### 『Beyond Coronavirus を見据えた福岡の可能性について』における議論により福岡市が『感染症対応シティ』へと政策を変更

新型コロナウイルス感染症は人々の暮らしや働き方を大きく変えました。福岡市などと産学官民で進めてきた都市開発やまちづくりにおいても新たな対応が求められる中、2020年6月、福岡市高島宗一郎市長及び福岡市都心で都市開発に取り組む事業者が集っていただき、オンラインイベント『Beyond Coronavirus を見据えた福岡の可能性について』を開催。感染症時代に合わせたまちづくりに関する議論を行いました。

その結果、2か月後となる8月、高島市長はこのイベントで交わされた議論をもとに「オープンスペース」や「耐震性」に加え「非接触」や「換気」など感染症対策についても建て替えボーナスに反映させる『感染症対応シティ』という新たな政策を打ち出されました。

この成果は、「地域に課題が生じたとき、すぐさまFDCがステークホルダーに呼びかけ議論を進め、そこから生まれた提案に市長が呼応し政策を打ちだし解決に結びつける」という、まさに典型的なアジャイルガバナンスの事例であったといえるでしょう。

イベントを受け、政策を変更した際のプレスリリース



## 石丸 修平事務局長 受賞コメント

この度の受賞を大変嬉しく思います。社会構造の変革を目指してアジャイルガバナンスを地道に進める人やチームの貢献に光を当て、その経験をグローバルに共有する狙いがあると伺いました。また、「collaborator」としての受賞は、まさにFDCの産学官民による取り組みを、チームが一丸となって続けたことで実を結んだものと受け止め、支えて頂いている全ての皆様に心から御礼を申し上げます。と思います。



# 都市再生部会 活動報告

今年度都市再生部会は①ポストコロナを見据えた都心のまちづくりに関するサミットの開催と今後のアクションの導出②都市圏戦略の検討に向けてエリア特性に応じたプロトタイプの検討（福岡市都心分科会・沿線分科会）の2つの柱で活動を進めました。主な活動内容は以下の通りです。

## 取り組み 1

### 福岡都心再生サミット 2021 / 部会員ワークショップ / ウォーターフロントフォーラムを開催

都市再生部会では、昨年度、FDCの新たな戦略『第2次FDC地域戦略』が策定されたことを受け、ポストコロナを見据えた都心のまちづくりに関する議論を行い、『福岡都心再生戦略』のリニューアルの検討を行っています。このリニューアルの具体化に向けた取り組みとして、2021年11月に『福岡都心再生サミット 2021 — Beyond Coronavirus のまちづくり：Well-beingを感じるまちへ』を開催。天神明治通り街づくり協議会、We Love 天神協議会、博多駅エリア発展協議会、博多まちづくり推進協議会、FDCという福岡都心のまちづくりに携わる5協議会が共催し、産学官の代表者らが議論しました。ポストコロナの都心のまちづくりにおいては、①ウェルビーイングを支える都心をつくる必要②変化に対応し続ける都心である必要③新たな産業の育成や呼び込みが必要④エリアの役割の明確化が必要⑤都心と都心周辺部との連携や総合的なパッケージ化が必要、といった示唆を得ることが出来ました。（詳細は26P）これらの示唆を、福岡都心再生戦略の実行におけるアクションに繋げていくため、2021年12月から2022年1月まで全13回にわたり部会員ワークショップを実施。サミットの示唆について部会員相互で理解を深めるとと

もに、ウェルビーイングを支える都心・都市圏に必要な機能やその実現に向けた今後の部会活動について議論を交わしました。

2022年1月には、天神・博多に加えて福岡都心の重要な拠点であるウォーターフロント地区の活性化に向け『ウォーターフロントフォーラム』を開催。石丸修平事務局長による趣旨説明では、これまでの検討経緯などを説明するとともに、ビヨンドコロナのまちづくりにおける同地区の新たなキーワードを提案。続くパネルディスカッションでは、九州大学黒瀬武史教授、Local Knowledge Platform 合同会社天野宏欣代表社員、都市再生部会坂井猛部会長に参加いただき、同地区に備えるべき新たな機能とその実現に向けた方策を議論。後背地のポテンシャルを捉えた空間形成や、産業創造に向けた官民連携のチャレンジの必要性、公共空間と暫定利用を組み合わせたエリア形成のプロセスなどの示唆を得て、天神・博多とは異なるポテンシャルを生かして価値創出していくこと、今後も引き続き産学官民の協働で「ウォーターフロントをしっかりと動かしていく」ことを総括しました。フォーラム開催後、福岡市へ提案を行いました。



福岡都心再生サミット 2021 開催風景



ウォーターフロントフォーラム開催風景

## 福岡市都心分科会：渡辺通フォーラムを開催

都市圏戦略の検討にむけて、2017年度から各分科会においてエリア特性に応じたプロトタイプを検討を進めています。今年度、ポストコロナのまちづくりでは社会変化・市民のニーズに機敏かつ柔軟に対応するアジャイルなまちづくりが重要として、ポストコロナの福岡都市圏の都市再生アプローチを整理。

福岡市都心分科会では、このアプローチの内、シャレットワークショップ（専門家や学生の多様な提案に基づく議論のきっかけづくり）の実施を検討してきました。福岡都心再生戦略の改定で新たなイノベーションアンカーとして位置づける予定の渡辺通エリアを対象地とし、相次ぐ感染拡大を受け延期となりながら、2021年8月には講師ワークショップ、2022年1月には『渡辺通フォーラム』を開催。フォーラムには、

明治大学小林正美教授、九州大学黒瀬武史教授、日本大学泉山聖威助教に参加いただき、渡辺通のポテンシャルやエリア活性化の方策について議論を交わしました。



渡辺通フォーラム開催風景

## 沿線分科会：都市圏拠点の実践者による取り組み共有と意見交換を実施

新型コロナウイルス感染症を契機とした生活様式や人の流れの変化などを受け、一部の沿線自治体においては、テレワーク施設・サテライトオフィスなどの助成、地域交通の見直しなどの取り組みを試みつつあることから、沿線分科会では、都市圏の各拠点の再生に取り組む実践者との意見交換を実施。東邦レオ(株)の吉田啓助氏より日の里団地再生(宗像市)、(株)ホーホウの木藤亮太氏より古賀駅西口エリア

活性化(古賀市)、(株)SALTの須賀大介氏より温泉施設インキュベーション促進事業(古賀市)などについて取り組み内容を共有いただき、都心とは異なる郊外特有のエリア形成の進め方や官民の役割分担、拠点間の連携可能性などについて実践者目線でのご意見をいただき、都心と都市圏拠点の緊密な連携に向けた示唆を得ることができました。

## その他活動

### 大野城市都市計画マスタープラン専門会議への参加

### 沿線自治体におけるポストコロナのまちづくりの推進を支援

大野城市の都市計画マスタープラン改訂にあたり、2018年度から2019年度にかけて沿線分科会で整理した沿線地域におけるプロトタイプ、並びに『福岡都心再生戦略』をもとに、広域連携・官民連携の観点から、拠点駅(エリア)などの価値創出に資する意見を述べ、行政計画との連動を図り、戦略などの実現性を高めることを目的に、大野城市都市計画マスタープラン専門会議に参加。新型コロナウイルス感染症による市民の行動変容に関するアンケート調査結果などをもとに、学識経験者や交通事業者による議論を交わし、「大野城市のコミュニティ都市としての強みを活かした拠点形成」や「高架下や未利用土地などを活用した賑わいの創出」などの方針がマスタープランに盛り込まれました。

### スマートシティ部会との共管によるイベント

### 『Beyond Coronavirus のまちづくり：都市のDXを考える』を開催

スマートシティ部会との共管によるイベント『Beyond Coronavirus のまちづくり：都市のDXを考える』を2022年1月に開催しました。都市再生部会からはアドバイザーの九州大学黒瀬武史教授が登場。スマートシティやデジタル田園都市国家構想に関する国の最新の動きや先進的な事例紹介に加え、産学官民が意識すべきアクションについて、またデジタル庁が掲げる自助、共助、公助のアプローチを進める際にFDCの果たす役割などについて議論を進めました。(詳細は36P)



# スマートシティ部会 活動報告

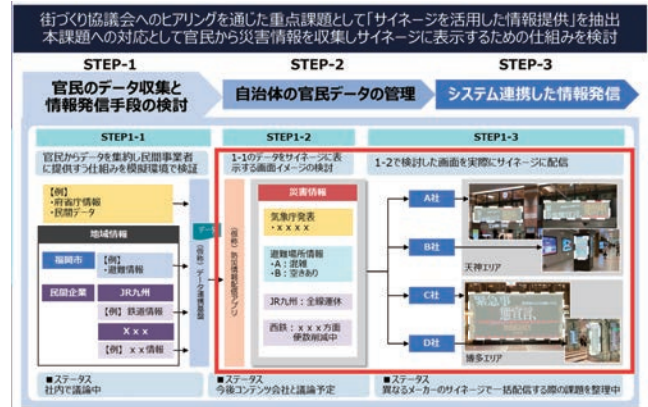
今年度スマートシティ部会は、①データ利活用連携基盤のあり方など分科会の実践②ポストコロナ、地域課題、地域戦略などの視点からのスマートシティプランの作成など③福岡都市圏課題、検討エリアなどとの連携④スマートシティ部会の具体的施策の再定義、という4つの事業項目の達成に向け「データ利活用連携基盤」「データ利活用ソリューション」の2つの分科会を中心とした活動を進めました。

## 取り組み1

### データ利活用連携基盤分科会「実証実験」の具体化協議

昨年度行ったデータ利活用連携基盤のあり方についての検討で示された「データ分散型」「軽量・コンパクト」「安全安心なデータ管理」といった基本方針に基づき、福岡市やエリアマネジメント団体とも協議を重ねるなどデータ連携基盤を活用した防災の取り組みについて検討を進めました。協議を通じ「災害時に住民、障がい者など要配慮者・高齢者の逃げ遅れがない福岡市」というビジョンのもと、官民が持つ様々な防災情報の連携により、地域に適した情報を住民・観光客に発信し、現場に正しい情報を瞬時に伝達することにより、災害時に必要な行動の実現に向けた実証実験の実施を目指すこととしました。実験は実現可能な取り組みから広げるスモールスタートとすることとし、デジタルサイネージによる防災情報の発信効果が高いと考えられることから、We Love天神協議会、博多まちづくり推進協議会と連携し、天神・博多地区にあるサイネージに、官民それぞれが持つ災害

情報を表示していくデータ連携基盤の仕組みのあり方を検討することとしました。今後は実験を通じ、サイネージのメーカーが異なる中での情報一括送信における課題整理、どこの誰とどのような情報連携をしていくかなど、民間と福岡市とのリアルタイムでのデータ連携や提供すべき情報内容などの検証を進めます。



災害時の情報発信について

## 取り組み2

### データ利活用ソリューション分科会「提案会（連携基盤分科会と合同）」開催

部会員が有する技術やソリューションを活用した福岡版スマートシティプラン作成の具体化を目的に、部会員がソリューション提案を行う「提案会」を計4回開催し、14社から19件の提案が寄せられました。

内閣府「スーパーシティ構想」においてデータ連携基盤の対象として位置付けられている「行政手続」「物流」「防災」「社会福祉」など9分野を対象とし、提案内容によっては福岡市実証実験フルサポート事業などとの連携なども視野に入れた取り組みとしました。

中でも九州大学から提案いただいた「マイクロからマクロまで街のセンシング」はAIやIoTを活用した官民連携による社会課題解決に向け福岡市が取り組む実証事業「mirai@」での採択が決定し、福岡市東区において『センサーを活用した混雑状況の可視化』の実証実験へとつなげることとなりました。

『センサーを活用した混雑状況の可視化』の実証実験のプレスリリース（福岡市）



## 提案内容一覧（提案順）

Smart City WG	①	九州先端科学技術研究所	「データ連携基盤におけるオープンデータの活用～BODIK 事業のご紹介から～」
	②	富士通 Japan ㈱	「スマートシティにおけるスポーツとウェルビーイング」
	③	日本電気㈱	「スマートシティ取組みご紹介」
	④	㈱日立製作所	「官民連携による防災に関する取組～データ連携基盤を活用した逃げ遅れの無い街づくり～」
	⑤	九州電力㈱、㈱まちのわ	「プレミアム付商品券電子化プラットフォームを活用した地域振興の取り組み」
	⑥	九州大学	「ミクロからマクロまで街のセンシング」
	⑦	富士通 Japan ㈱	「住民の生命・財産を守る『レジリエンスサービス』」
	⑧	TIS ㈱	「市民の毎日に寄り添って QOL 向上をかなえるスマホアプリ活用法」
	⑨	Whoscall ㈱	「福岡の安心・安全な街づくり (防犯)」
	⑩	三菱電機㈱	「社会課題を解決する街づくりに向けた取り組み」
	⑪	富士通 Japan ㈱	「スマートシティ実現に向けたビジョンデザインアプローチ」
	⑫	大日本印刷㈱	「デジタルアーカイブと文化施設の未来像『つながるミュージアム』」
	⑬	三井住友信託銀行㈱	「データ流通基盤の活用と可能性を確認する実証実験について」
	⑭	㈱ Secuai	「業種や利用シーンに合わせた Secuai Pole の利活用事例のご紹介」
	⑮	日本電気㈱	「Smart East PoC program2020 スマート街路灯実証実験報告」
	⑯	TIS ㈱	「サービスロボットとの協働化 ご紹介」
	⑰	TIS ㈱	「衛星データの利活用について」
	⑱	㈱ YOUI	「フレンドリーナースサポートを軸とした都市機能連携のご提案」
		⑲	菱電商事㈱

## 取り組み 3

## その他活動

## 内閣府スーパーシティ分析報告書作成

内閣府が 2020 年 12 月に実施したスーパーシティ公募に対し全国 31 地方公共団体から提案が寄せられたことを受け、提案内容について『内閣府スーパーシティ分析報告書』としてまとめました。

報告書では、「実装フィールド」、「先端的サービスの提案分野」、「人口による（郊外・中山間地域モデルと都市型モデル）区分と先端的サービスのカテゴリ数」などの指標により分析をするとともに、具体的事例なども紹介しており、今後、福岡版スマートシティプラン作成の参考データとしても活用していく計画です。

## 都市再生部会との共管によるイベント

## 『Beyond Coronavirus のまちづくり：都市の DX を考える』を開催

都市再生部会との共管によるイベント『Beyond Coronavirus のまちづくり：都市の DX を考える』を 2022 年 1 月に開催しました。スマートシティ部会からは東博暢副部会長と前田真事務局次長が登壇。スマートシティやデジタル田園都市国家構想に関する国の最新の動きや先進的な事例紹介に加え、産学官民が意識すべきアクションについて、またデジタル庁が掲げる自助、共助、公助のアプローチを進める際に FDC の果たす役割などについて議論を進めました。（詳細は 36P）

# 観光部会 活動報告

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せません。その打撃を受けた MICE・観光産業ではコロナ対策のみならず、長期の産業構造変化も見据えた新事業の創出が喫緊の課題です。

そこで観光部会では、①「MICE 戦略」の改定及び推進体制の見直し② MICE・観光関連産業の変革推進及び MICE を地域経済力向上やビジネス機会・イノベーション創出につなげる仕組みの検討、を進めました。

## 取り組み 1

### 観光関連産業の DX や新事業 / イノベーションの創出を目指し、分科会員による実証研究プロジェクトチームを組成

2018 年度から 2020 年度にかけて観光ビジネスモデル検討分科会では、飲食やエンタメなどの MICE・観光関連産業の担い手はもちろんのこと、市民も含めた多様なステークホルダーを巻き込みながら、議論（＝仮説立案）やプロトタイプ（＝仮説検証）を行うことを通じて、新たな観光ビジネスモデル構築に向けた示唆取得や事業プロトタイプ制作を目指してきました。

今年度の分科会では、FDC 会員と飲食やエンタメの担い手との連携可能性や新たなビジネスアイデアについて議論した後に、先端技術の実装やビジネス機会、イノベーション創出を目指す 5 つの実証研究チームが組成され、活動を開始しました。各チームともに、コロナ禍の影響を受けながらも議論を重ね、プロトタイプ制作や部会員を対象とした体験会の実施などに取り組みました。

次年度は、5 つの実証研究プロジェクトを継続するとともに、新たな実証研究プロジェクトチームの組成も検討します。そして各チームの取り組みをさらに発展させ、福岡市で開催される MICE において複数チームの成果を

組み合わせ実装するプロトタイプを企画するなど、福岡の強み（飲食や対面サービス業、音楽、ゲームなど）と新たな技やアイデアの融合による新事業 / イノベーションの創出に取り組んでまいります。



宗像市をフィールドにした市民参加型コンテンツの実証研究で、観光部会員がプロラグビーチームのホームグラウンドの「グローバルアリーナ」を見学。今後の連携可能性などについて議論

## Tourism WG

- |   |         |  |
|---|---------|--|
| ① 市民参加型コンテンツ共創プロジェクトチーム                   | 関連産業 DX | 市民を巻き込んで、街のハードとソフトを一体的に「よりよく」「より楽しく」していく方法論を探る取り組み                                 |
| ② Pit-Good プロジェクトチーム<br>(面的 MICE 受入環境づくり) | 関連産業 DX | 2020 年度事業で試行した<交通系 IC カード>による「安心・安全に飲食を楽しむ仕組み」を、「まちを楽しむプラットフォーム」として平時展開する取り組み      |
| ③ ナイトタイムエコノミー<br>活性化プロジェクトチーム             | 関連産業 DX | 飲食店や食産業関係者のコミュニティによる、福岡の「食」や「ナイトタイムエコノミー」の活性化を目指す取り組み                              |
| ④ 天神ビックバン<br>今だけの景色活用プロジェクトチーム (A)        | イノベーション | VR/AR 活用に時間軸 (過去 / 今だけ / 未来) も加えた「まちを楽しむバーチャル&リアルコンテンツ」の可能性を探る取り組み                 |
| ⑤ 天神ビックバン<br>今だけの景色活用プロジェクトチーム (B)        | イノベーション | ウォーキングアプリを活用して、天神ビックバンエリアの「今だけ」をコンテンツ化して楽しむと同時に、ソフトの面から「well-being なまちづくり」を進める取り組み |



取り組み 2

# 「MICE 戦略」及び推進体制の見直し ～地域発 MICE の創出や MICE の課題解決に向けて～

観光部会では、地域が一丸となって MICE を活用することで、福岡都市圏の成長ならびに国際競争力を向上させるため、2012 年度に「MICE 戦略」を策定し、2014 年の MICE ビューロー「Meeting Place Fukuoka」設立を実現するなど、MICE 受入環境整備支援（ビジネス機会やイノベーション創出、経済波及拡大など）に取り組んできました。今年度は、2020 年度に『第 2 次 FDC 地域戦略』が策定されたことを受けて「MICE 戦略」の改定を行いました。ポストコロナを見据えて、安全安心の担保はもちろんのこと、“MICE 参加者が訪れたくなる魅力”や“ビジネス機会やイノベーションの創出力”を高めることなどを目指した戦略を展開し、レガシーを含めた開催メリットの最大化をはかる方向性に改定しました。また、「Meeting Place Fukuoka」の活動を支える機能の整備・強化などによって、地域の産学官民が一体となった“福岡ならではの” MICE 推進体制の確立を目指すことにしました。次年度では今年度の取り組みをさらに発展させ、MICE 戦略の KPI 設定やアクションプランの策定・管理、地域発 MICE の創出に取り組んでまいります。

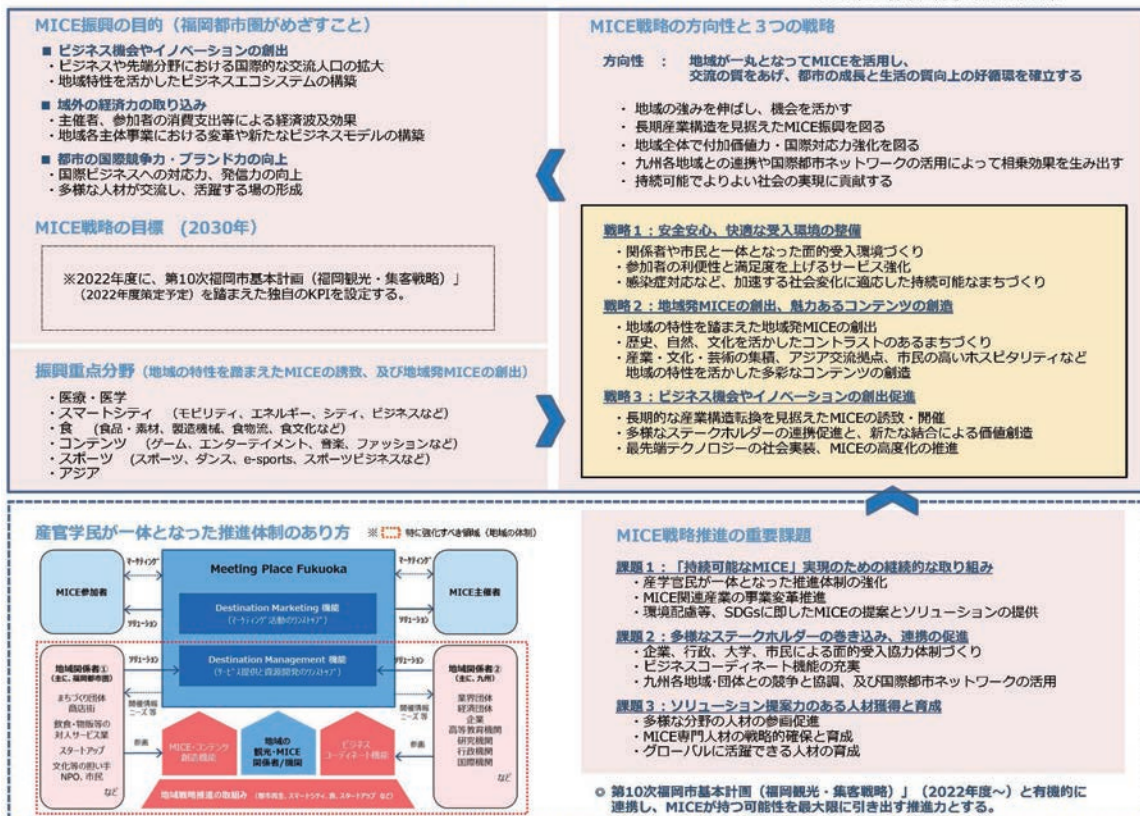
## 地域発 MICE の創出や MICE 課題解決に向けた活動

Tourism WG

- |   |                    |   |
|---|--------------------|---|
| <p>① 福岡クリスマスマーケットや福岡音楽都市協議会との連携協議</p>                             | 地域発 MICE           | 地域の特性を踏まえた地域発 MICE の発展、新たなコンテンツづくりに向けた取り組み          |
| <p>② 食部会と連携し、福岡 e スポーツ協会主催 e スポーツの祭典『GATE』に Pop-up Shop を試験展開</p> | MICE 課題解決 (ビジネス機会) | MICE 開催にともなうビジネス機会を増やす仕組みづくり                        |
| <p>③ MICE 参加者向け電子 MAP の制作</p>                                     | MICE 課題解決 (アクセス)   | MICE 施設へのアクセスを「利便さ」ではなく「楽しさ」で改善する取り組み               |
| <p>④ MICE 関連人材育成プログラムの試行</p>                                      | MICE 課題解決 (人材育成)   | 多様な属性の人々が集まり、街のコンテンツづくりを通じた関係構築やリテラシー向上を目論むプログラムづくり |

福岡都市圏の発展に向けた「MICE戦略（2020-2030）」並びに「MICE推進体制」について

2021年度（令和3年度）観光部会 成果



福岡都市圏の発展に向けた「MICE 戦略（2020-30）」並びに「MICE 推進体制」について

# 食部会 活動報告

食部会では、九州食産業の発展を念頭に置き、ポストコロナ社会を見据えた農林水産物・食品の域内サプライチェーンのあり方や、域外への発展の可能性を探る事業及びフードイノベーションの研究・実証に取り組みました。具体的には2020年度までの活動を通じて制作した「越境EC・物流プラットフォーム」や「食産業・振興プラットフォーム」のプロトタイプブラッシュアップ試行を行い、事業性を評価するとともに観光部会との連携による仕組み化の検証、相乗効果を狙い事業性の評価を行いました。

## 取り組み 1

### 「Food EXPO Kyushu 2021」の変革

Food EXPO Kyushu 実行委員会\*1主催の「Food EXPO Kyushu 2021」の個別商談会を完全オンラインで開催いたしました。国内消費者の生活様式の変化を踏まえて関係団体・地域の連携強化を進め、域内・域外への九州食産業の発展、九州経済活性化を目指し活動を行いました。完全オンラインでの開催でしたが、バイヤーによる事前判断機能の追加、参加者のWithコロナに対応したオンライン開催の定着などがあつたことで、昨年と比べ約10%精度の高い商談会とすることができました。次年度も参画し協力体制を続け、九州食産業の発展の為にに向けた取り組みを行ってまいります。

\*1 構成団体：福岡県、福岡市、福岡県商工会連合会、ジェトロ福岡、福岡商工会議所、FDC



9月運営事務局の様子。感染症対策としてフルオンラインで開催される中、密な商談がなされるよう、3組に分けて実施した。

## 取り組み 2

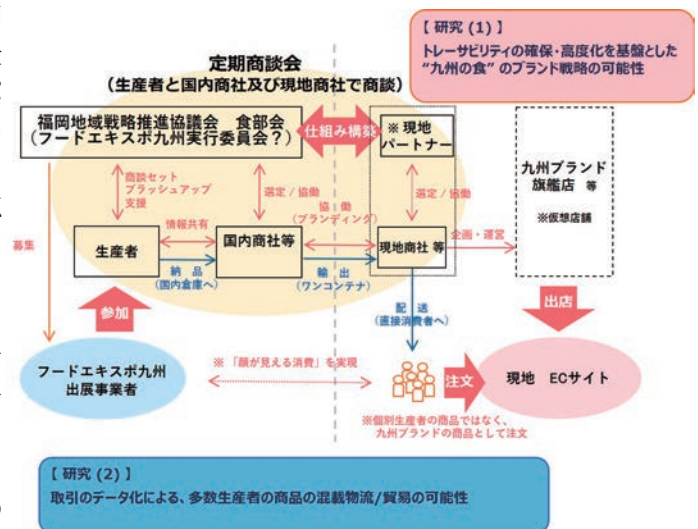
### 越境 EC・物流プラットフォーム実証事業（海外販路拡大）、ブロックチェーン研究会

越境 EC・物流プラットフォーム実証事業として、九州食産業のブランディング及び域内流通の活性化を促す仕組みづくりに向け、これまでに展開したフードエキスポ九州のスピノフ事業を踏まえた域外への実証事業として、台湾マーケットにてテスト販売を行い、マーケティング調査を実施しました。7点の商品を送付し、内2点が商談へ繋がりました。

1点目はサプライヤーの供給不足で次年度以降の成約に向けて生産量の交渉を継続しているところです。

2点目は現地百貨店のカタログ掲載に向けて調整を続けており、次年度以降の発展・展開に向けて台湾バイヤーとの関係構築を築くことができました。

ブロックチェーン研究会に関しては、国際貿易の簡易・迅速化の取り組みなどの先進事例を学び、九州食産業の販路拡大や域外移出における活用可能性などの課題について研究を行いました。次年度はブロックチェーンを活用した実証研究を予定しており、フードイノベーションを推進していきます。



越境 D2C × 一般貿易のイメージと 2つの論点



## 域内サプライチェーン構築事業

### 広川サービスエリアテストマーケティング（旅なかへの展開）

Food EXPO Kyushu2021 の連携事業として、九州自動車道の広川サービスエリア（下り・熊本方面）の施設内において、1か月間（11/13～12/12）テストマーケティングを実施しました。本事業では①顧客接点を「街なか（集客）」から「旅なか（通過客）」にズラす②福岡県内の特産品や地域の隠れた逸品を“自宅や親しい方へのお土産”として再編集/提案することをコンセプトとした特設売場を展開する③AIカメラやデジタルサイネージを活用した機動的な売場づくりや在庫管理、の3つを試行しました。期間中、県内企業15社の35商品を販売した結果、目標販売額の9割近くを達成するなど新たな需要や販路の可能性が確認できました。一方で、在庫管理や受発注にかかる新たな仕組みや商品展開とデジタルコンテンツを連動させた売場づくりのノウハウ蓄積の必要性など、多くの解決すべき課題が明らかになりました。



特設売場（西日本高速道路サービス・ホールディングス㈱、風月フーズ㈱、DOCORE 福岡商工会ショップと連携して展開）

### Pop-up Shop 展開（街なかへの展開）

広川SAにおける取り組みを踏まえ、ヒルトン福岡シーホークで2022年2月18日から3日間の日程で開催されたeスポーツの祭典『GATE』会場において、自宅や親しい人へのお土産を集めたPop-up Shopを展開。『DOCORE(どおこれ) 福岡商工会ショップ』のスタッフとともに選定した20品目のPRを行うとともに「推しの商品」や「販売価格予想」などのアンケートを実施しました。

また、商品を『お手軽に、一食。昼ご飯系』『地域で愛される、お菓子』など7つのジャンルに分類して人気投票を実施したところ、最も得票が多かったのがチロルチョコとけこむカレーなどの『ウケ狙い?色モノ系』。次点が水炊きスープなどの『土産話とともに。晩ごはん系』。『やっぱり定番のお土産』には票が集まらなかったなどeスポーツ愛好者らしい投票結果が得られました。

MICEは会議やイベントの内容によって参加者属性が変わりニーズも異なるため、今回得られた意見や嗜好を踏まえ、今後、MICE関係者との連携による『異なる特性を持つ隠れた好適地』におけるPop-up Shopの展開可能性を模索していく計画です。



食・観光部会合同でFDCブースを展開

# エール！ FUKUOKA



新型コロナウイルス感染症を克服し、豊かな未来の創造を目指すプロジェクト『エール！ FUKUOKA』において、福岡市とともにワクチン接種推進事業など「地域経済主体の対応力強化のための基盤形成」に向けた取り組みを推進しました。

## ワクチン接種証明による経済復興支援の検証

### FDC × エール！ FUKUOKA × KDDI (株) × au コーマス&ライフ(株) × (株)ミナケア

『エール！ FUKUOKA』は、2021年11月18日から2021年12月31日までの間、福岡市におけるワクチン接種証明による経済復興支援の検証を目的とした実証実験を実施しました。KDDI(株)、au コーマス&ライフ(株) (以下、auCL(株))、(株)ミナケアと共同で実施したこの事業では、ワクチン接種証明を活用することで、福岡市における飲食を始めとした商業施設の活性化が図れるかを検証し、今後の「感染拡大防止」と「経済活動の活性化」の両立を目的としました。

具体的なアクションとしては、KDDI(株)とauCL(株)が運営する総合ショッピングサイト『au PAY マーケット』から対象店舗の事前購入型飲食店チケットを購入いただき、当日に店頭でワクチン接種証明を提示すると、ワンドリンクサービスやデザートサービスなどの特典を差し上げるといった仕組みです。

FDCは、この実験を通じて得られた結果を今後福岡市における経済復興支援の立案に活かしていく計画です。



## 廃棄予定の消毒液スタンドを公民館へ寄贈

### FDC × エール！ FUKUOKA × (株)ナカダイ

“リユース”によって地域へエールを贈りたい！

(株)ナカダイの協力の下、福岡市内の全区内にある公民館へ計288台の消毒液スタンドを寄贈しました。寄贈された消毒液スタンドは、イベントで使用するために準備されていたものでしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により無観客開催となり不要となったため、未使用のまま処分される予定だったものです。これらを廃棄するのではなく、本来の目的である消毒液スタンドとしての利用を促進する“リユース”を行うことで、新型コロナウイルス感染症対策だけでなく、環境負荷低減と資源循環も同時に実現することができました。



福岡市城南区 堤丘公民館での設置の様子



# 職域接種推進事業を実施

## 産学官が連携する全国市町村で初めての取り組み



2021年6月、自治体主体で進めているワクチン接種とは別のスキームとして、企業や大学などが自ら会場や医療従事者を確保して職場などでワクチン接種を行う「職域接種」が可能となりました。しかしながら、「会場は確保したが医療従事者が見つけられない」、「職域接種が認められる1000人を集められない」「会場運営のノウハウがない」など実際の運営面において様々な障害が顕在化していました。

そこで、ワクチン接種の加速化を目的に、コロナ禍で課題を抱えた企業や地域社会を支援する『エール！FUKUOKA』の一環としてFDC事務局内に推進担当者を配置し、福岡市とともにこれまでの集団接種で培ったノウハウの提供や、職域接種を希望する企業と会場・医療従事者とをマッチングするなど、産学官が連携して職域接種を推進するという特徴的な取り組みを、全国市町村の中で初めて実施しました。

6月14日の窓口開設以来、事務局には企業や医療機関から接種のマッチング希望や問い合わせが多数寄せられました。中には、ボランティアとして接種のお手伝いをしたいと元看護師の方から申し出があるなど、反響は想像した以上に大きなものでした。

この個別のマッチングでは、福岡市内のクリニックと連携し、計30社のマッチングを実現、およそ32,656人の職域接種をコーディネートしました。

また7月には、この事業に賛同いただいた楽天グループ(株)を実施主体とする『マリンメッセを会場とした職域接種』を実施し約2万人(内FDCから43社5,996名)に対する接種を進めるなど、FDCとして職域接種事業全体で計38,652人に対し接種機会を生み出すことができました。

さらに、この事業を活用し社員への接種を完了した西日本高速道路(株)九州支社より「当時ワクチンをいつ受けられるのかという不安があった中、希望する全社員がワクチンを受けることができ社内に安心感が広がるとともにNEXCOグループの感染拡大防止と事業継続に大きく寄与」したとして、FDCに対し感謝状を贈呈していただくなど、本事業への参加企業を中心に、多くの方々から喜びの声が寄せられました。



事務局内にも緊急対応窓口を設置し対応にあたった



マリンメッセ会場での職域接種受けの様子



マリンメッセ会場にて石丸事務局長がインタビューを受けた

# FLaP [FDC Launch Program]

FDC は、産学官民のイノベーションのプラットフォームとして、福岡都市圏を牽引する新規事業・国際事業の創出拠点であり「東アジアのビジネスハブ」とするべく、200 を超える FDC 会員ネットワークや行政、国際機関との連携により、オープンイノベーション支援や新規事業開発、企業の海外展開、海外企業の誘致など、福岡を起点とした事業の展開を加速化させていきます。

## 実証実験・社会実験

### 福岡ヘルス・ラボ

「福岡ヘルス・ラボ」は、産学官民オール福岡で取り組む「福岡 100」の一環として、2017 年に福岡市と FDC により創設しました。「楽しみながら」、「自然に」健康づくりに取り組めること（健康行動の習慣化）が期待できるプロダクトについて、市民の参画を得ながら、その効果を検証し、評価・認証することで、事業者のプロダクトの普及の後押しを行います。2021 年度は、計 5 社の事業者に対して実験フィールドの調整などを支援しました。また、社会実験の結果、『栄養ケアサポート薬局事業』と『ヘルスケア AI ロボット「ZUKKU（ズック）」』の 2 件に対し、『楽しみながら自然に健康づくりに取り組める製品・サービス等』として認証が付与されました。



## 2021 年度支援事業

### セイコーメディカルブレン(株) 【栄養ケアサポート薬局事業】



かかりつけ薬局による ICT を活用した栄養ケアサポート（低栄養 / フレイル（虚弱・老衰）予防）による効果を検証。

### (株)ハタプロ、(株)NTT ドコモ九州支社

#### 【顔認証と対話 AI を活用したオーラルフレイルの意識・行動変容】



自宅で行える口腔機能訓練プログラムを搭載し、訓練中にリアルタイムに AI が利用者へフィードバックなどの声かけをすることで、訓練効果を最大限に引き出すプロダクト。また、健康情報などの配信によって利用者の健康に関する知識量を向上させることで、日常生活でも自ら予防に取り組めるよう行動変容を促す効果を検証。



ヘルスケア AI ロボット「ZUKKU（ズック）」  
（株）ハタプロ、（株）NTT ドコモ九州支社

### シルタス(株)

#### 【データのかで日々の買い物から健康を目指す『SIRU +』】

スーパーでの購買データを自動で栄養素に変換するアプリを利用し、栄養摂取状況、食品群ごとの購買内容の前後比較、アプリの継続率の変化を検証。西鉄ストアの市内全店舗にて社会実験を実施中。

### 歯っぴー(株)

#### 【口腔内細菌検出ライトを用いた口腔ケア意識向上『Dental Light』】

『Dental Light』（口腔内細菌検出ライト）を半年間利用してもらい、歯磨きなどのセルフケアへの効果と、プロケアの重要性への気づきに繋がるかどうかを検証。

### (株)フカノ楽器店

#### 【ミュージックフープを使った音楽フレイル予防教室】

オリジナルの健康楽器『ミュージックフープ』を使った運動をメインに音楽レクリエーション・音楽的呼吸法・歌いながらの口腔体操などのプログラムを音楽講師の生演奏に合わせながら行うことで、健康づくりへの効果を検証。



## 実証実験フルサポート事業

福岡市と FDC では、AI・IoT などの先端技術を活用した社会課題の解決や生活の質の向上などにつながる実証実験プロジェクトを全国から随時募集し、優秀なプロジェクトについては、福岡市での実証実験のサポートを行っています。今年度は「宇宙」をテーマとした募集も行いました。

## 福岡市 実証実験 フルサポート事業

### 2021 年度実施プロジェクト（抜粋）

#### （株）ジョルダン

##### 【乗換案内アプリを活用した完全非接触型企画きっぷ販売】

『ジョルダン乗換案内アプリ』で企画きっぷを販売。購入後、アプリ内に表示される、企画きっぷの二次元コードを駅係員に提示。駅係員がコードを読み取ることで乗降可能とする実証実験を実施しました。

#### 三井住友カード(株)、(株)アクアビットスパイラルズ、QUADRAC(株)、GMO フィナンシャルゲート(株)、GMO ペイメントゲートウェイ(株)、凸版印刷(株)、ビザ・ワールドワイド・ジャパン(株)、(株)福岡銀行

##### 【タッチ決済対応の Visa カードを活用した完全非接触企画きっぷ販売】

専用の販売サイトで企画きっぷを販売し、「購入時に使用した Visa のタッチ決済対応カード」または「専用の販売サイトに表示される QR コード」を駅有人改札横に設置した専用の読み取り端末にかざすことで乗降可能とする実証実験を実施しました。

#### （株）新出光

##### 【EV スクーターのシェアリングサービス事業】

電動スクーターバイクの新しいシェアリングサービスについて移動手段のテストマーケティングとして無償レンタルし、サービスの形成に向けたニーズの収集やデータ収集を行う実証実験を実施しました。

#### 九州大学（福岡市）

##### 【都市空間における見守りサービスの構築と実証】

AI 画像解析技術を用いて、カメラより取得した画像から車椅子利用者などの移動困難者を検知して交通事業者へ自動で通知し、効率的なバス乗車支援を行うことで、交通結節点における見守りサービスの開発及びその効果を検証する実証実験を実施しました。

#### （株）tsumug

##### 【感染症対応シティに向けたワークスペースのあり方検証プロジェクト】

マンションなどの空室を活用したシェアワークスペースサービス「TiNK Desk」の洗面台に新たに「手洗い判定機」を設置し、利用者へ感染予防行動へのさらなる意識喚起とその行動変容の検証を行う実証実験を実施しました。

#### （株）Regnio

##### 【AI を活用した生産計画自動作成システム】

従来の生産計画と、AI と統計を活用して自動作成した生産計画の比較、自動作成した生産計画を実際に運用し、欠品の発生有無や、在庫数の推移、作業時間の削減などの項目について検証する実証実験を実施しました。

#### サウンド(株)

##### 【会話ストレス軽減音声加工技術】

区役所窓口にて、来庁者の呼び出し時の音声を音声加工技術を用いて加工し、市民と職員の円滑なコミュニケーションや、効率性、ストレス軽減について音声加工がある場合とない場合の比較検証を行う実証実験を実施しました。

#### （株）Synspective

##### 【SAR 衛星によるインフラモニタリングの高度化（道路）】

衛星データから地盤変位を取得・解析するシステムに関する、機械学習の精度向上及び道路維持管理における活用可能性について仮説検証を実施しました。

## 地方創生（高速道路活用）

### 『小城式観光』の推進に向けて第2期リビングラボを開始

FDCと西日本高速道路(株)九州支社、佐賀県小城市は2018年より「高速道路などの地域インフラを活用した地方創生などに係るプロジェクト連携」に基づき産学官民連携のまちづくりを推進しています。今年度は協働によるまちづくりコンテンツの開発に向けて、『小城式観光ビジョン』の策定や『小城式観光推進協議会』の設立をFDCにて支援し、協議会の委員にも就任しました。観光協会や教育委員会など関係者を巻き込んだ市民共創の観光振興を目指し、3月からは市民とともに新たなリビングラボを開始しました。2023年度の実装を目指し、新たな地域の魅力づくりを進めてまいります。

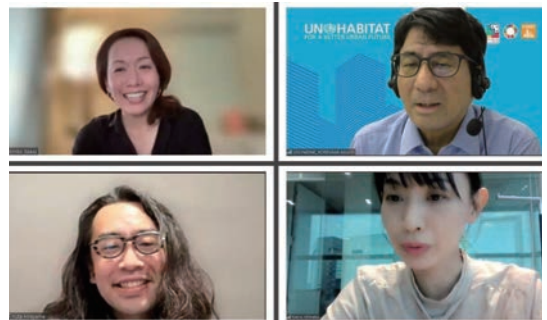


リビングラボの手法を活用したキックオフワークショップの様子  
小城の魅力や観光資源になりそうなアイデアを出し合いました

## 国連ハビタット

### 福岡でのグローバルコミュニティ構築を目指したサロンを開催

FDCと国連ハビタット福岡本部は、アジア太平洋地域の諸都市の持続的な発展を実現することを目指して包括連携協定を締結し、FDC会員の技術・ノウハウの活用や域外での事業化の可能性などを共同で検討しナレッジの共有・発信を行っています。今年度は「グローバル都市福岡の実現に向けて～国際人材にとって魅力的な街・組織とは」をテーマに3回にわたるサロンを開催しました。第1回ではモルガン・スタンレーグループ(株)をお招きしグローバル企業に求められる環境づくりについて、第2回では(有)Fukuoka Now、(株)麻生と共に福岡の国際化について議論を行いました。第3回においては実際に福岡在住の国際人材を迎え、理想となる地域・組織についてパネルディスカッションを行いました。



「グローバル都市福岡の実現に向けて～国際人材にとって魅力的な街・組織とは」第2回開催時の様子

## 地域政策デザインスクール

### 自立的な地域経営を担う高度人材の育成

九州大学産学官民連携セミナー「地域政策デザインスクール」は、2010年度より、自立的な地域経営を担う高度人材の育成と、社会の課題解決に貢献する教育・研究を目的とする講座として実施してきました。12回目となる今年度は、提言の具体性や実現可能性を追求するため、福岡県から古賀市、うきは市、宮若市、嘉麻市、大分県から別府市の5市と連携し、研究フィールドとしました。社会人・大学院生で構成される受講生は、地域特性や政策課題を踏まえ、新たな取り組みやビジネスモデルを政策提言として取りまとめ、政策研究発表会にて発表しました。



政策研究発表会当日の様子。(古賀市チームのみなさま)



## 福岡教育大学附属福岡小学校

### 福岡教育大学附属福岡小学校 6年生の社会科授業に協力

2021年11月に行われた「考えよう！未来へつながるまちづくり」では、まちづくりにおけるFDCの役割について知ってもらうとともに、子どもたちが作成したまちづくりプラン（提案書）について意見交換及びアドバイスを行いました。

2月に行われた「ソーシャルビジネスで世界を救え～目指せ！小学生起業家～」では、子どもたちが現状の社会課題をもとに作成したビジネスプランの発表会に審査員として参加し、ターゲットを明確にすることの重要性やプレゼンにおいて伝えたい優先順位を決めることなどをアドバイスしました。今後も子どもたちの未来とまちづくりのこれからを応援してまいります。



アドバイスを聞く子どもたちの様子

## FUKUOKA Smart EAST 推進コンソーシアム

### 九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくり

『FUKUOKA Smart EAST』は、少子高齢化など、まちづくりの様々な課題を解決しながら、持続的に発展していくため、最先端の技術革新の導入などによる、快適で質の高いライフスタイルと都市空間を創出し、未来に誇れるモデル都市の実現を目指す取り組みです。2018年8月に設置した『FUKUOKA Smart EAST 推進コンソーシアム』には、FDCのほか、福岡市、九州大学、都市再生機構が参画し、『FUKUOKA Smart East』の実現に向けた事業可能性のサ

ウンディングの実施、民間事業者のナレッジ・技術の集約、先進技術などの導入に向けた実証実験の支援などを実施しています。



## ヘルシンキにおける産学官連携組織ヘルシンキビジネスハブとの連携

### 『ヘルシンキ × 福岡

### Designing Better Life - スマートシティ、スマートエネルギー』を共催

2019年にMoUを締結したヘルシンキ都市圏における産学官連携組織『ヘルシンキビジネスハブ』と、スマートシティ、スマートエネルギーをテーマにオンラインイベントを開催いたしました。ヘルシンキ市、NewCo Helsinki、九州先端科学技術研究所(ISIT)、Sumitomo SHI FW、VTTフィンランド技術研究センターの皆様にご登壇いただき、福岡とヘルシンキの連携に関する事例紹介などを行いました。またフィンランドのスマートエネルギー系スタートアップ数社がピッチを行い、事業連携機会の発信を行いました。FDC会員を中心とする250名程度の方々に参加登録いただき、とても有意義な機会となりました。今後も、福岡とヘルシンキ間における具体的な事業創出を目指して、さらに連携を深めていきます。



「Designing Better Life」開催時の様子

## 国際金融機能誘致 「TEAM FUKUOKA」

国際金融機能誘致に向けた推進組織「TEAM FUKUOKA」の事務局を FDC が担っています。外資系企業やフィンテックなどを集積させることで地域経済を活性化させるとともに、イノベーションを継続的に創出する国際都市を目指した活動を加速させています。



2021年11月度総会

### チーム発足以来誘致企業は 10 社に

2021年4月と11月、TEAM FUKUOKA 総会を開催しました。

チームメンバーの積極的な誘致によって誘致企業数は計10社に及ぶことが報告されるなど、「TEAM FUKUOKA」発足以来着実な成果が生まれています。11月の総会では、倉富純男九州経済連合会会長を新会長に選出。また進出企業の業種や地域に広がりが出てきている点などこれまでの成果をふまえ、今後は九州全体を見据えた活動としていくことを決定しました。

TEAM FUKUOKA  
企業誘致の状況

資産運用業	MCP ホールディングス (香港)	香港、米、日、韓国に拠点を有するアジア最大級のオルタナティブ運用会社
フィンテック	Capbridge Financial (シンガポール)	未上場企業と世界中の投資家を結び付けるプラットフォームを運営
フィンテック	ダルマ・キャピタル (東京) ふくふく証券設立準備 (福岡)	プログラムで株の売買を行う国内唯一の高速取引行為者
教育	キュリオ・キッズ (香港)	世界最先端のインターナショナルな STEAM 教育スクール
士業	One Asia Lawyers (シンガポール)	ASEAN や南アジアをカバーエリアとする国際弁護士事務所
フィンテック	ペイクル (東京)	ブロックチェーン開発
資産運用業	リアライズコーポレーション (東京)	トラックファンドの運用
その他	ポストンコンサルティンググループ (米国)	グローバルコンサルティングファーム
その他	ソーシャルワイヤー (東京)	日本・アジアにおけるレンタルオフィス事業
その他	ジェンパクト (米国)	金融やハイテク業界などの顧客を支援する BPO 企業



## 2022年1月 福岡市が国際金融機能誘致に向けたフォーラムを開催

国際金融機能誘致に対する地場企業関係者や市民の理解を深め、取り組みをさらに加速することを目的に、福岡市が「国際金融機能の誘致に向けたフォーラム」を開催。FDCも共催団体として開催を支えました。キーノートスピーチにおいて、岡澤恭彌福岡市国際金融アンバサダーが『ファンドとは社会課題を解決するツールである』とのテーマで講演。「この30年間成長できなかった日本において、今求められるのは無形資産への投資など企業に寄り添いながら成長に導くファンドの機能だ。この機能を活用し新たな資金循環をもたらすことで成長を加速させ、下方屈曲する日本の経済を立て直していける。TEAM FUKUOKAはそのような国際金融都市機能を目指すべき」と強調されました。

続くトップリーダーズセッションでは、石丸修平事務局長がモデレーターを務め、倉富純男九州経済連合会会長、池辺和弘九州電力代表取締役、高島宗一郎福岡市長が加わり「福岡を目指す国際金融都市」について議論しました。

倉富会長は「九州が成長し福岡・九州から日本を動かすためにも、ファンドを含めた国際金融機能は必要だ。国際金融機能誘致の実現により、九州の様々な企業が世界に向かってはばたくことができる」と発言されました。

池辺代表取締役は「100年後の世代に向けた成長の種をまかななければならない。国際金融機能はまさにその種だ。今、サプライチェーンを含めカーボンゼロが最も重要な課題であり、気候変動にしっかり対応していくと宣言することが国際金融機能誘致につながっていく」と強調されました。

さらに高島市長は「継続的にイノベーションを生みだし、新陳代謝を常に起こす福岡の成長ビジョンにとってファンドは必要とされる機能。リスクを取ってチャレンジしていく風土を作りたい」と語られるなど、活発な議論が交わされました。

セッションを通じて石丸事務局長は「ファンドというキーワードのもと、機能を担うプレーヤーを獲得し、リスクを取りながら次の成長に繋げていくことが大事だ。加えて気候変動への取り組みにおいて世界の先進地域となるポテンシャルを秘めている福岡・九州が、国際金融の分野で中心的役割を担うことが求められる。国際金融機能誘致によって無形資産への投資が促進され、スタートアップチャレンジが勃興するなど、地域経済のアップデートや活性化に結び付けていかなければならない」と語り、議論をまとめました。

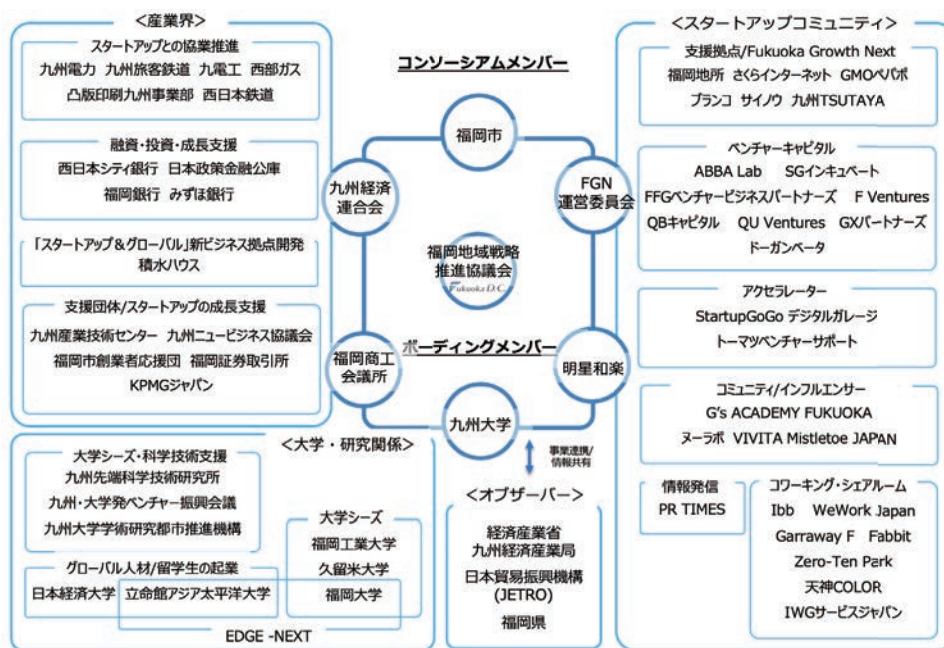


国際金融機能誘致に向けたフォーラム開催の様子

# 福岡スタートアップ・コンソーシアム

## 福岡ならではのスタートアップ・エコシステム形成へ

福岡スタートアップ・コンソーシアムは、産業界、スタートアップコミュニティ、大学・研究関係、オブザーバーを含む60以上の団体から構成されるコンソーシアムであり、2020年7月には、福岡市が内閣府のスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略に係るスタートアップ拠点都市形成事業の「グローバル拠点都市」に選定されました。幹事会メンバーは、福岡市、九州経済連合会、九州大学、Fukuoka Growth Next (FGN)、福岡商工会議所、明星和楽実行委員会の6団体で、FDCが事務局を担当しています。2年度目となる2021年には幹事会メンバーにて本コンソーシアムのビジョン策定を行い、連携力強化のための情報共有環境の整備をしました。特に福岡市とはより連携力を高め、内閣府が提供するワーキンググループへの参加・情報共有、アクセラレーションプログラムのスタートアップ推薦など一丸となって取り組みました。

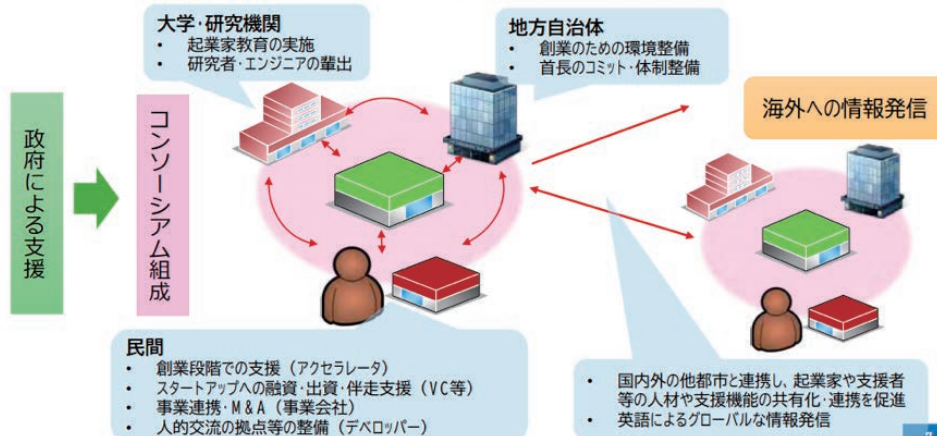


### エコシステム拠点都市のイメージ

**概要：** スタートアップ・エコシステム拠点となる都市について、政府や民間サポーターの集中的な支援を実施する。年内に事前調査を開始して、来年1月目途にプランを公募、3月に選定、来年度から支援開始。  
**公募：** 地方自治体（区市町村・都道府県）と大学と民間組織（ベンチャー支援機関、金融機関、デベロッパー等）成員とするコンソーシアム（協議会等）に対して、「スタートアップ・エコシステム拠点都市形成プラン」を公募。自治体は区市町村又は都道府県単独又は連携での提案参加を想定。  
**審査・選定：** 有識者と内閣府、経済産業省、文部科学省による選定委員会で、提案のあった計画と都市の現況・潜在力を審査し、拠点都市を選定。グローバル拠点都市 2-3箇所、推進拠点都市 数か所を選定。

目指す拠点像： [ スタートアップの創出：スタートアップの成長：起業家の聖地に： ]

スタートアップ創出倍増 ※VC投資の数を測定  
 ユニコーン5社以上  
 海外起業家の誘致倍増 ※スタートアップVISA活用数を測定



エコシステム拠点都市のイメージ  
 出典：内閣府 文部科学省 経済産業省『Beyond Limits. Unlock Our Potential. ～世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略～』より



## 福岡市だけに留まらない広域連携の実現

スタートアップ・エコシステムの形成においては福岡市内だけに留まらない広域連携が必要であり、県内周辺自治体である飯塚市のスタートアップの相談支援や福岡市内企業への紹介、福岡県内及び九州内の大学や団体のコンソーシアム入会も進めました。

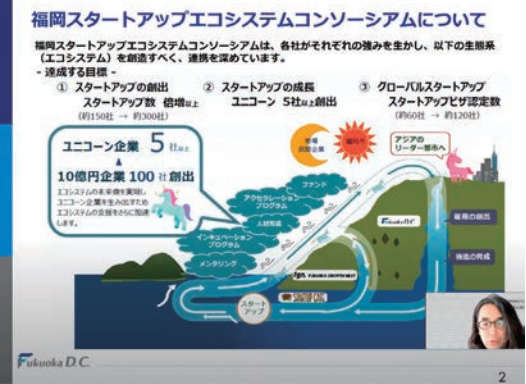
2021年8月にはソーシャル型オンライン経済メディア NewsPicks のイベントを福岡に誘致し、福岡ならではのスタートアップ・エコシステムを考えるヒントにするべく、福岡のキーパーソンや福岡外のビジネスパーソンによる福岡における新たな時代、新たな都市を議論する機会となりました。

同年9月には内閣府による福岡のスタートアップ・エコシステムに関するサイトビジットをオンラインで開催しました。福岡スタートアップ・コンソーシアムの幹事会メンバーである福岡市、FGN、九州大学、FDC による取り組みの紹介と5社のスタートアップによるピッチ、スタートアップと内閣府の方による意見交換会が行われました。

2022年3月にはコンソーシアムメンバーの FGN が㈱みずほ銀行と連携し、スタートアップのイベント「CALLING Vol.3」を開催しました。当日は研究開発型スタートアップトークセッション、投資家トークセッション、ポスト IPO・スタートアップトークセッション、そして多地域のスタートアップによるピッチセッションといった、様々なスタートアップを対象とした豪華なセッションが行われました。イベントはハイブリッドで行われましたが、当日オンサイトの会場ではイベント終了後にリアルのネットワーキングもあり、新型コロナウイルス感染症に配慮した人数制限の中でしたが、セッション後の交流は非常に盛り上がりを見せました。

また、このイベントのプレイベントとして『FOR CALLING』を1週間前にオンラインで開催しました。『FOR CALLING』は、2021年8月に福岡でイベントを開催した NewsPicks による企画で、FGN と福岡スタートアップ・コンソーシアム事務局である FDC による「CALLING Vol.3」の見どころ紹介や、金融庁による大企業人材の福岡流入についてのディスカッションを実施しました。本イベントは「CALLING Vol.3」の集客にも繋がり、また単体イベントとしても興味深い内容となりました。

コンソーシアム設立から2年度目となる2021年は、幹事会メンバーの情報共有の基盤作りから他組織との合同イベント開催まで、福岡ならではのスタートアップ・エコシステムの形成に向けて、新たな第一歩となる1年となりました。



福岡スタートアップエコシステムコンソーシアムについて



「CALLING Vol.3」の会場の様子

## 飯塚市ブロックチェーン推進

### 飯塚市新産業創出産学官連携協議会によるビジョン策定を FDC が支援

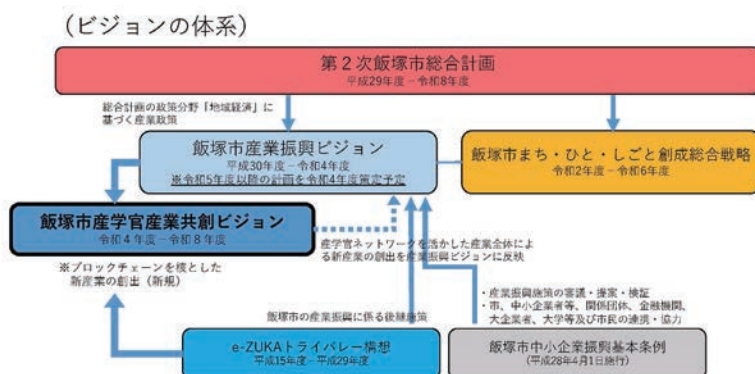
飯塚市は、①2つの理工系大学が立地しブロックチェーン及びその要素技術を専門としている学識者が多い②大学のOBを中心に、ブロックチェーンに精通し既に実績を有している市内企業や技術者が多数存在している、といった優位性を活かし、ブロックチェーン技術の新産業の中核を担う先端技術と位置づけ、ブロックチェーンストリート構想を始め産学連携による様々な取り組みを進めています。

同市はこの取り組みを強化しブロックチェーン産業の創出やデジタルに対応した人材育成などを通じたブロックチェーン技術を活用したまちづくり『ブロックチェーン技術を活用した新たな価値の創出による市民生活の向上』を実現するため、FDCの支援のもと昨年9月に新産業創出産学官連携協議会を設置し、FDC石丸修平事務局長が協議会会長に就任しました。

特に、①FDCが事務局を務める福岡スタートアップ・コンソーシアムが進めるスタートアップエコシステム拠点形成において飯塚市とも連携していくと明記したこと②同じくFDCが事務局を務める国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」の目指す方向として「フィンテック」を位置付けたこと③また「TEAM FUKUOKA」において示された「フィンテック」に関し、福岡県服部誠太郎知事が飯塚におけるブロックチェーンの集積に言及したこと、などが協議会の設立を後押しする要因となりました。

また、同協議会が2022年4月に策定する「飯塚市産学官産業共創ビジョン(仮称)」についてもFDCが支援を行っています。

### 「飯塚市産学官産業共創ビジョン(仮称)」の位置づけ



飯塚市産業振興ビジョンの流れを汲みつつ、ブロックチェーンを核とした新産業に特化した個別計画として整理  
出典：飯塚市「飯塚市産学官産業共創ビジョン」より



「飯塚市ブロックチェーン推進宣言」発表の様子



## 飯塚市や福岡県とともに FBA(フクオカ・ブロックチェーン・アライアンス) 設立

このように、ブロックチェーン技術を活用したまちづくりを進める飯塚市は 2021 年 11 月『飯塚の産学官による「飯塚市ブロックチェーン推進宣言」』を発出しました。

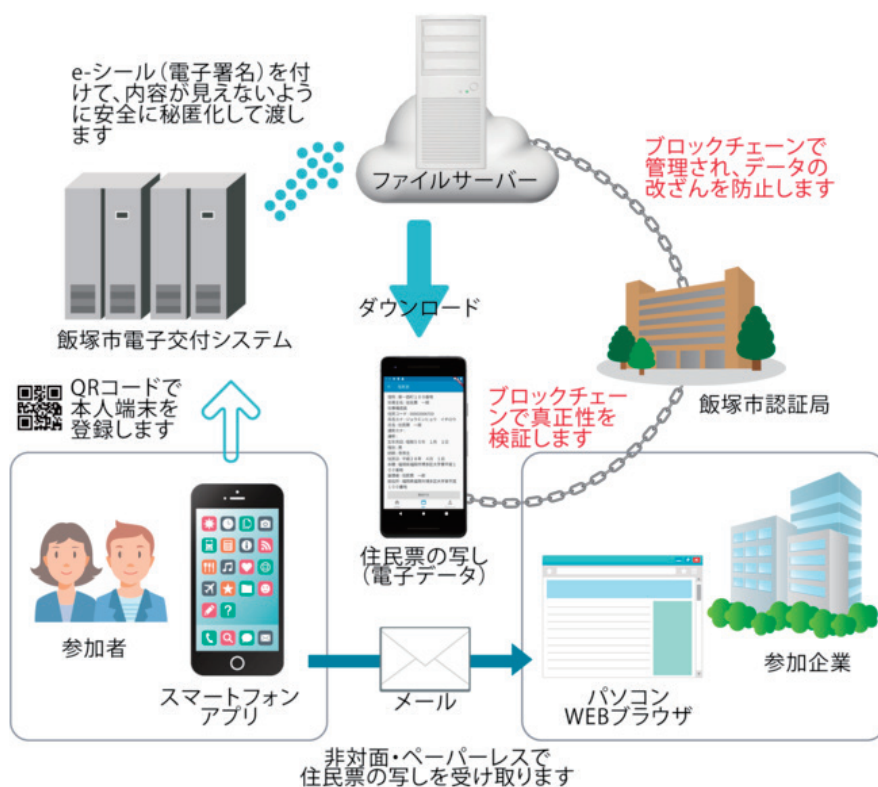
宣言は、①飯塚市が情報産業都市として培った IT 企業や研究者の集積などの強みがある②コロナ禍による拠点分散ニーズのもと、福岡・九州・全国の「集中から分散へ」の流れを受け止めることができる③国際金融機能誘致における重点的誘致業種「フィンテック」誘致の核となり得る、といった点を最大限に活用し、産学官が連携してブロックチェーンを推進していくことを謳っています。

飯塚市片峯誠市長は、「日本を支えた石炭のまちが半世紀の時を超えて、日本を支えるブロックチェーンのまちとして進化し、飯塚から世界へ発信し、福岡、九州ひいては日本の発展に貢献することを目指す」と力強く宣言。飯塚市商工会議所会頭 / 九州経済連合会名誉会長の麻生泰氏からも市の取り組みへの期待が寄せられ、また、福岡県服部誠太郎知事は、「飯塚市でのブロックチェーン企業の集積・拠点化が加速していくよう、取り組んでいきたい」とメッセージを述べられました。

宣言の発出を受け、新産業創出産学官連携協議会 石丸修平会長は、ブロックチェーン技術を活用し、今後「まちづくり」「産業形成」「人材育成」の3つの分野で取り組みを進めることを目的として、飯塚市内の企業や大学、福岡県や飯塚市が参画し、事務局を FDC が担う FBA (フクオカ・ブロックチェーン・アライアンス) の設立を発表しました。

飯塚市では、住民票をスマートフォンにダウンロードする全国初となる実証実験の実施や、輸出におけるトレーサビリティシステムの実装に向け福岡県産のぶどうを使った福岡～香港間での実証実験など、ブロックチェーン技術を活用した先進的な取り組みが進められており、FBA はこれらの動きとシナジーを生みながら様々なプロジェクトを展開していく、としています。

また、これらの取り組み以外にも、九州工業大学における講義、サウナトークンの実験、といったブロックチェーン技術の発展につながる取り組みに挑戦していくことで新たな産業の創出を目指しており、FDC は今後とも FBA の活動に対する支援を継続してまいります。



行政文書のデジタル化に向けた実証事業で構築された社会実験のトラストサービスの概要

出典：株式会社 chaintope プレスリリース『飯塚市にて全国に先駆けて行政文書のデジタル化社会実験を開始』より

# 福岡都心再生サミット 2021

「Beyond Coronavirus のまちづくり：Well-being を感じられるまちへ」

## 実施概要

開催日時：2021年11月12日（金）15:00～18:00

会場：FFGホール（福岡市中央区天神 2-13-1 福岡銀行本店地下）、オンライン（Zoom、Youtube Live）

## 実施プログラム

開会挨拶 麻生 泰氏 福岡地域戦略推進協議会 会長

来賓挨拶 高島 宗一郎氏 福岡市長

トークセッション「ウェルビーイング都市・福岡」

高島 宗一郎氏 福岡市長

石川 善樹氏 (公財)Well-Being for Planet Earth 代表理事

岡島 悦子氏 (株)プロノバ 代表取締役社長、Well-being Initiative 円卓会議 議長

石丸 修平氏 福岡地域戦略推進協議会 事務局長 (モデレーター)

基調講演「ビヨンドコロナのまちづくり」

黒瀬 武史氏 九州大学大学院 人間環境学研究院 教授

パネルディスカッション「ビヨンドコロナを見据えた福岡都心のアクション」

黒瀬 武史氏 九州大学大学院 人間環境学研究院 教授

田川 真司氏 天神明治通り街づくり協議会 会長、We Love 天神協議会 理事長

松下 琢磨氏 博多駅エリア発展協議会 会長、博多まちづくり推進協議会 会長

富田 雅志氏 福岡市 経済観光文化局 創業・立地推進部長

宮本 章信氏 福岡市 住宅都市局 都心創生部長

石丸 修平氏 福岡地域戦略推進協議会 事務局長 (モデレーター)

閉会挨拶 坂井 猛氏 福岡地域戦略推進協議会 都市再生部会長

※所属、役職名などは開催当時のものです

## 開会挨拶

### 福岡地域戦略推進協議会会長 麻生 泰

今回、五つの協議会が初めてひとつに集まり福岡市長にも参加していただき開催する地域全体を盛り上げていくための大事な取り組みだと認識しています。

天神ビッグバンと博多コネクティッドが進み大きなビルの建設が進む中、コロナへの対応という新たな必要性が生じたことを踏まえ、福岡市長は高島市長の素早い判断で『感染症対応シティ』という政策を打ちだされました。また、アジアの金融都市を持つてくるという大き

なビジョンを持って産学官民で『TEAM FUKUOKA』を組成し、国際金融機能誘致を進めており着実な成果も上がっています。このように新しい対応力や機能を備えたまちが生まれてくる流れは、九州内はもちろん、全国そして我々が期待するアジアからの企業誘致にも繋がっていくというふうに思います。

私は、日本の中で最も魅力のある都市をつくるという使命感のもとに新たな時代への対応と変革に取り組んでいきたいと



強く思っており、その意味からも今回のサミットを機に、五つの協議会と行政が一体となった展開がスピード感を持って進められていくことを期待しています。

## 来賓挨拶

### 福岡市長 高島 宗一郎氏

1年前に開催したFDCのイベントにおいて、コロナを踏まえたこれからのまちづくりをどう進めていくかを議論し、世界的にも珍しい『感染症対応シティ』というコンセプトを打ち出すこととなりました。

福岡のまちがハード的にも大きく変わろうとしている中で、これからはソフト面でどのようなまちづくりをしていくかが重要になってきます。

ビヨンドコロナのまちづくりでは、カーボンニュートラル、SDGs、ダイバーシ

ティ、インクルージョンに次ぎ、ウェルビーイングといったキーワードが国際的なプロトコル（基準）となっており、この要素をしっかりと実装している都市でなければ世界の都市と戦うことはできません。この点をしっかりと意識しながら、よりチャレンジングに野心的に取り入れていく攻めのまちづくりを進めていくことが肝要だろうと思っています。そこで、このサミットをキックオフとし、ウェルビーイングを今後福岡のまちづく



りにどのように落とし込んでいくかを共に考えていきたいと思っています。



## プレゼンテーション① ウェルビーイングに対するグローバルコンセンサス (公財) Well-being for Planet Earth 代表理事 石川 善樹氏

国際社会の意思が『成長と発展は違う』という方向にシフトしてきたことから、ウェルビーイングがグローバルなコンセンサスとなってきました。

成長とはあくまでも量的な拡大を意味しています。軍事力の拡大、GDPの拡大などです。これに対して、発展・ディベロップメントというのは、社会に質的な変化が起こることだとされています。

経済成長はよい部分もあるが環境破壊や格差拡大などの負の側面もあるという認識のもと、サステナブルディベロップメントという概念が登場し、SDGsへとつながっていきます。そして今、国際社会は、2030年をゴールとするSDGsの先に何を指すのかが問われています。エコノミックグロース、サステナブルディベロップメントと来たけども、その先にさらに何を用意するのかということです。

サステナブルディベロップメントは『負の遺産を残さない』というのが大きなテーマですが、『正の遺産をつないでいく』ということも重要なのではないかと、世界の趨勢がウェルビーイングという言葉で語られ始めてきた、というのが現状です。

さて、このウェルビーイングという言葉は、幸せとか満足とか様々な意味に訳されるように、なにが自分にとってウェルビーイングかを問うと、一人ひとり回答が異なります。

ただ、興味深いことにウェルビーイングのために何が大事かを尋ねると、自然環境だとか繋がりがどうか、皆が驚くほど似た答えを口にします。

ということであれば、このウェルビーイングというものは国際的なアジェンダにできるし行政の対象とすることもできる、というのが今の共通認識です。

ウェルビーイングな社会、あるいはウェルビーイングな都市の完成形を示すことはできないかもしれませんが、原型はつくれるはずですよ。

そこで、私たちが正の遺産として残したいウェルビーイングな都市やまちの原型を日本発で作っていこうという考えのもと、ウェルビーイングをテーマにした大阪関西万博が開催される2025年がターニングポイントの年になるのではないかと私は思っています。

さて、ウェルビーイングは、もともと健康を定義する中で誕生した言葉ですが、2012年に、主観的ウェルビーイングと客観的ウェルビーイングがあるという考えが生まれてきました。

日本のデータによると、1958年から87年まで、GDPや平均寿命といった客観的ウェルビーイングは右肩上がりでも推移しましたが、国民一人ひとりの生活満足度は横ばいに留まっていて客観と主観のギャップが拡大しました。つまり客観的ウェルビーイングが上昇したからといって、主観的ウェルビーイングが連動して向上していくわけではないということが分かったのです。主観的ウェルビーイングを向上させることが次の大きなターゲットじゃないかと気づいたわけですよ。

例えばイギリスは、経済が順調に推移していく中で、2016年にブレグジットという大きな社会的政治的混乱がありました。調べてみると主観的ウェルビーイングの値が2013年から下がって、その3年後にブリグジット投票が起きている。エジプトも同様な動きの中、結果アラブの春が起きます。このように国際社会では主観的ウェルビーイングが悪化すると、政治社会そして経済の混乱が起



こると考えられています。これは企業経営でも全く同じだと思います。

どれだけ財務業績が良くても、そこで働く従業員の主観的ウェルビーイングが悪いと会社経営が安定しないので、最近は投資家アナリストも、財務業績に加えて、従業員の主観的ウェルビーイングを注視するようになってきました。

最後に、主観的ウェルビーイングの構造について説明します。

たとえば部活。その時の体験としては辛いかもしれないけれど、後から振り返ると良い思い出になったといったことがあるように、主観的ウェルビーイングというのは体験と評価の二つの側面があります。

この主観に影響するいくつかの要因の中で、決定的に大事なものは、『選択肢と自己決定』です。働き方や生き方について適切な数の選択肢が用意されていてその中から自己決定できると思えるかどうか主観的ウェルビーイングに決定的な影響を与えます。

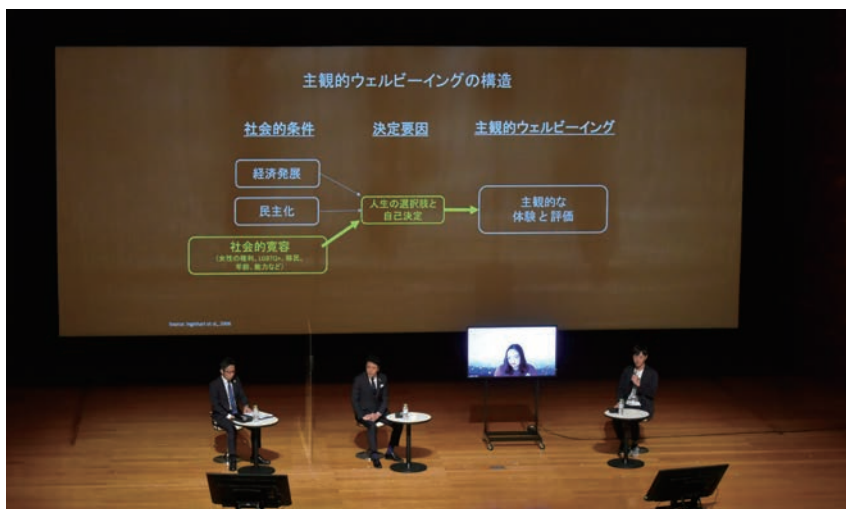
その上で、選択肢と自己決定には①経済発展、②民主化、③社会的寛容度の高さの三つの社会的条件が関係してると言われています。

社会的寛容の高さというのは、差別や区別をしないということです。

昭和の時代に、日本の主観的ウェルビーイングが上がらなかったのは、経済は発展し民主化もしましたが、社会的寛容度が高まらなかったからなのです。

つまり、多様な人が集い、そして区別や差別をされない社会を作ることが結果として、『あの様な生き方や働き方があるんだ』という意識醸成につながり、一人ひとりが自己決定できるという主観的ウェルビーイングの大きな構造要因になっています。

この点が、これからの福岡のまちづくりの参考になればいいと思います。



## プレゼンテーション② 企業のウェルビーイング経営

株式会社プロノバ代表取締役社長、Well-being Initiative 円卓会議 議長 岡島 悦子氏

現在6社の上場企業の経営者を担っている立場と、ウェルビーイングをどのように経営に取り込んでいくのかを議論する『Well-being Initiative 円卓会議』の議長をやっているという立場から、お話させていただきます。

そもそも主観的に多様な定義ができてしまうウェルビーイングを経営の中にどう位置付けるか、大変難しい課題です。そこで、私たちの会議体においては、ウェルビーイング経営について『事業を通じて、全てのステークホルダーの充実や幸せの実感を調和させながら向上することにより、自社の成長と持続可能な社会の実現の両方を目指していく』と定義しました。

そもそも多くの企業がSDGsに取り組んでいる中、なぜ企業がポストSDGsとしてウェルビーイングに取り組もうとしているのでしょうか。

一つは資本主義の限界、つまり株主資本主義が行き過ぎていて、短期的な利益を深く追求し過ぎたという認識です。

そしてもうひとつはコロナ禍です。テレワークによって職場が家庭の中に入ってくる状況を経て社員の幸福感が相当変わってきました。

家の中で仕事をする中で、何のために働いているんだろう、家族の幸せと自分の幸せ、仕事の幸せとは何だろう、などと思い始めた方がすごく増えています。しかも、1980年以降に生まれたミレニアル世代やその後生まれたZ世代にとっての幸せの定義はお金だけではなく、社会にどう貢献しているのかとい

たことだと言われています。

また、彼らはその成長の実感や選択肢、ということも重視しているのです。

つまり従業員の幸せの尺度というのは相当変わってきているということです。

そのような中、長期的に付加価値を上げていこうとすると、人という資産をどのように使っていくのかという無形資産への投資が株主からも非常に注目されるようになってきました。また、会社に対するロイヤリティ、忠誠心を持ちつつそこで貢献することに幸せを感じる社員のエンゲージメントを構築し、選ばれる企業と選ばれる人が対等な関係にならないと持続的に成長していけないのではないかとすることに思い至りました。

このような流れを受け、多くの企業がパーパス経営を重視するようになってきました。私たちの企業はどのような使命のもとに従業員が働き、また事業を通じてどのように社会課題を解いているのかという価値の創造について「こと」をしっかりとしたストーリーで作り、対外的に謳っていかうとしています。

例えば丸井グループでは、すべてのステークホルダーが利益と幸せとの両方を求める、ということを取り入れた中期経営計画画を作るようになりました。

この計画において、すべてのステークホルダーにとって未来がどのように良くなっていくのか、また社会にどんな価値が出てくるかというインパクトということを計画に明記することとし、財務のKPIについては、EPS、ROE、ROICといったものだけの記載にとどめる、このよう

株式会社プロノバ  
代表取締役社長  
岡島 悦子  
Etsuko May Okajima



なことに取り組み始めました。特にここで注目していただきたいのは、将来世代の未来です。

Z世代のような、これから将来を作っていく人たちに負の遺産を残すことなく、働きがいや選択肢といったもの『正の遺産』を作っていくこと。そのために我々としては何ができるのかを考えて中期経営計画に記載していくことにしたということです。

ただし、そのような未来を自社だけでつくることはできません。

実際、イニシアチブのメンバーからも地域や官学官といった共通のプラットフォームの中で取り組まなければ未来のウェルビーイングということは担保できない、といった考えが示されています。

現在、イニシアチブではデータドリブンでウェルビーイングというものをしっかりと測定していこうとしています。ぜひ福岡市や国、アカデミア、企業が一体となって、課題解決のためのエコシステムをつくって、ウェルビーイングに関する動きを先導していただきたいと願うところです。

## セッション 福岡はウェルビーイングにどう取り組むか

石丸 ミレニアル世代やZ世代が働き手として大きなボリュームを占めてくることを想定し、まちづくりのなかでしっかりとウェルビーイングの環境を用意しなくてはならないですね。

高島 福岡市は都心から近いエリアで海や山などの自然を感じ、リフレッシュできるなど、市民の皆様から住みやすさを大変評価いただいています。

令和3年度の市民意識調査でも、「住みやすい」と感じた方96.5%と、9年連続で95%を超えています。

また、民間等による住みたいまちランキングなどでも常に上位にランクしています。

それにもかかわらず、ある団体が出しているWell-beingの指標で福岡市をみると20政令市の中で17番目と低い状況になっています。

これはおそらくその指標自体が高等学校数や、公園の数などといった客観的指標をもとに測定されているからだと思われます。

今後は、間違いなく主観的ウェルビーイングの指標が入ってくるはずですし、そうなればウェルビーイングというグローバルな指標で福岡の良さをしっかりと示していけるはずです。福岡では、ウェルビーイングの測定について、指標づくりも含めてFDCが中心となっており、地域一体で取り組むことができると考えていますので、皆さんと一緒にチャレンジして、地域として取り組みができたかと考えています。

石川 ランキングはどうしても客観指標で作られることが多く、一番大事な

ウェルビーイング実感というか、豊かさ実感、主観度といったところが反映されていないのが最大の問題だと思います。今後は私達もしっかりデータを測定し、取り入れていきたいと思っています。

同時に、福岡に対して提案をさせていただきたいのですが、産官学民が集まっているこの福岡において日本初となる象徴的な事業として学校におけるウェルビーイングと働く人のウェルビーイングに取り組めないでしょうか。

たとえば働く人のウェルビーイングは、それぞれの企業において、社員にはこうあってほしいということ定義し、それを測定して公開していく。そういう企業には例えばウェルビーイング認証みたいなものが与えられるような仕組みが作れないか、



というものです。従業員のウェルビーイングの悪化は経営の不安定に繋がるので、従業員のウェルビーイングをきちんと測定して公開している企業は、例えば格付であるとか、融資の際の重要情報となるといったように、銀行とも連携したウェルビーイング認証制度っていうものが日本で初めて、福岡発でできると思います。何より子供たちが大人を見たときに、この会社の人が高いウェルビーイングを持って働いている、といったことの見える化ができればすばらしいなと思います。

岡島 ミレニアル世代やZ世代の人たちが自分の友だちに対して、楽しく働けるからよかったらうちの会社に来れば、と勧めることができる会社だ

といったことが計測できていくと、どんどん人が集まってくるっていう形になってくるんだと思います。住みやすさという要素の中の働く場所としての選択肢としてやっぱり福岡は最高だといった形になってくると集積力が出てくるということだと思います。



高島 提言としてしっかり受けとめさせていただきたいと思います。企業にとってもある意味指標があると、そこを目指して取り組むほうが進めやすいでしょう。市としてそういう認証については検討を進めたいと思いますので、福岡市として、また地域全体皆さんと一緒に何ができるかをFDCも一緒に進めていきたいと思います。



## 基調講演 ビヨンドコロナのまちづくり

九州大学大学院 人間環境学研究院 都市・建築学部門 教授 黒瀬 武史氏

この2年あまり、コロナ禍によって都市が変化の様子を私たちは日々実感してきました。歴史的にみても大きなショックの際に都市はそのあり方を変えてきました。例えばフランスのパリは人口が集中したことから、古い街を壊して道を作ると同時に、道の下に下水道をひくなど、インフラをアップデートして感染症への対応というものを図りました。イギリスのロンドンでは、過密によって引き起こされる感染症対策が重要な課題になった際、郊外に設ける衛星都市に居住することで健康な生活を手に入れられるという田舎都市構想が生まれました。田舎暮らしで健康を手に入れるといったトレンドが今から100年以上前にも注目されていたのです。このように人が都市に集中して住むことがリスクとなり、都市の形を考え直すというのは今回の新型コロナが初めてではないのです。ただし、どの都市も大きく形を変えた後にもう一度集中が起こっています。分散に反発する求心力といったものが都心には備わっているのではないかと私は思っています。一方で、まちづくりにおいては、感染症だけではなく気候変動へのリスクなど長期的な社会の変化をも考慮しなければなりません。特に進行性のストレスと突発的なショックの両方に対応するためには、自分の生活圏の中でどのように暮らしていくかという狭い範囲への対応と、インバウンドの変化のようなグローバルな繋がりの中でどういうことが起きるの

かという、広い範囲の対応の両面を踏まえないければなりません。その際、規模や用途が多様であったり、床の値段の幅も広がったりしていることが、都市にとって長期短期両方の変化を受けとめる余力となるはずで

これまで住宅からオフィスや学校に通っていた私たちは、緊急事態宣言中はすべてを住宅の中で済ませることになり、「間」が抜けてしまったのですが、コロナを経てオフィスと住宅の間にある「間」、いわば生活圏こそがリダンダント(冗長的)で自分の生活を継続するためにいかに必要な場所であったかを改めて気づかされました。世界中の多くの都市では、公共空間と日常生活圏の充実が進められているのもこういったことが後押ししているのかもしれない。このような流れを受け2020年、パリ市長は『15分の街』という提案を行っています。徒歩や自転車、場合によっては公共交通を使って15分で生活に必要なポイントにアクセスできるまちを作っていくこと。都心がなくなるというわけではなく、15分で生活に必要なものにアクセスできるまちに豊かに住む。そして結果としてCO2の排出の削減を狙う、そういう話がパリでは具体的に進んでいます。2030年にはシャンゼリゼ通りが歩行者や自転車、個人が近距離を移動するソフトモビリティが中心になって、いわば道全体が広場となるようなことがすでに構想され、実現に向け動き始めています。エッフェル塔の周りの緑化にも取り組ん



でいて、街を訪れた人にとってメッセージ性の高い空間づくりが進められています。天神ビッグバンや博多コネクティッドではどうしても新しい建物に目が行きますが、道路や公園、公共空間をアップデートして、どうやって働く人のウェルビーイングにつなげていくかということについても同時に考えていかなければなりません。ただし、そのためには開発の密度を上げなければなりません。つまり容積率の低い住宅地で密度を高めながら生活の質を担保していく、もしくは多くの人がそういうところに住むことによって、次に感染症が起きても生活圏の中で生活を維持していける。これからのまちづくりにはそういったことを考えなければいけないと思います。一方で、欧米の多くの都市では住宅の値段が上がって、都心に住めない人、街に住めない人が増えてきており、その中でどうやって家賃が高すぎない住宅を供給できるのかということも多様性の実現という側面から大きな政策課題になってい

ます。実際、利益と相反する部分もあり難しいところですが、多様性やウェルビーイングということを議論していくときに、これからの都心が、多くの人にとって、費用的にもアクセス可能なものになっているのか、そういうところを置き去りにしないよう心掛けなければなりません。

さて、都心の開発が更に進む中、陳腐化していった中小ビルにどうやって新しい価値を出していくのかも重要な課題です。その際、屋上の活用というのが一つの答えになるように思っています。実際、屋内と屋外を一体的にとらえたオフィス空間の事例が増えています。

また地上の公共空間と街路やビル1階の連続的な利用は絶対に必要な空間だろうと思います。この会場(FFGホール)のように、企業のオフィスの地下に文化を発信するホールがあって、地上は広場として開放されていて、そこに様々な用途で多くの市民がアクセスできる、といった機能をつくり出していかなければならないと考えます。

リチャード・フロリダは「ポストコロナの都心は、一つのビルのオフィスの中だけで1日を過ごすことが少なくなり、地域内を動き回るようになるだろう」と言っています。

「せっかくオフィスに出るならあの人にも会いたい」といったことが増えてくるでしょう。その分、家でできる作業なら家で済ませよう。

そういう意味では都心は人と人が出会ってコミュニケーションを生み出していく場所ではなければならないし、そうでなければ、わざわざ都心に行く意味がない、という時代に入りつつあると思います。民間主体のエリアマネジメントで再生したデトロイトでは夏の都心にビーチを出現させるなど、働く人の生活を豊かにしていくための空間づくりを行っており、こういったことを取り入れていくことも必要かと思えます。

また仕事をやる場所も多様化し、オフィスの中でアクティビティやリビング的な設備、カフェを設けるなどの傾向が広がっていますが、もはやビルの中だけで完結させる時代は終わり、どこで働くかは日によってまち全体の中から選ぶといった、そういうことができるまちこそが競争力を保ち続けるんじゃないかと感じております。

我々の主観的な心地よさというのは日々変化しており、その変化を受けとめるためには、屋根があるスペース、屋外の公共空間、公園の自由さ、施設の中の空間の高質さ、そういうものを選べるのが大事で、それが確保されているからその街を好きになるのです。

バルセロナは、居住地においてもそのような取り組みを進めていて、十字の街路に一方通行を設けたりしながら、街の交差点の真ん中を公園のような場所に変えています。

また、「人間のために街路を取り戻す」という動きも世界中で進んでいます。その際、共感を得ながらプロジェクトを進めていくのが最近の都市開発の潮流になっています。

たとえばニューヨークのブロードウェイでは、実験を重ねる中で、車が通っているエリアを歩行者空間に転換しても十分交通は成立することを確かめていきました。屋外で過ごせる場を戦略的に増やしています。

空間の使い方は、いわば竣工した時が完成形ではなく、どんどん実験をしながら用途を変えていってもいいのだといえるでしょう。

福岡においても自動運転などモビリティ自体が変わることを含め、渡辺通りや大博通りなどの大きな街路のあり方について将来のビジョンを打ち出す時期に来ているのではないかと感じています。

もう一つ、「Why Fukuoka?」なぜ福岡を選ぶ必要があるのかということをもう一度しっかりと考えていかなければいけないと感じています。規模で勝負しても絶対に東京や関西などに追いつくことはできません。

もちろんAクラスのオフィスのビルがたくさんあることも重要ですが、規模ではなく、どのようなウェルビーイングな暮らしを福岡で享受できるかによって新しい企業を呼ぶことができるかが、福岡の勝負どころではないかと思えます。私は、近接性こそ福岡の強みだと考えているのですが、一方で都心には公共的な居場所が足りていないと感じています。博多コネクティッドや天神ビッグバンによって、更に福岡の都心が良くなったと実感していただくためには、ユーザーが多様であるということも考えなければい

けないと思います。

札幌のように都心の再開発の中に狭くても公共的な図書館を設置するなどしていくことで、市民が豊かな時間を過ごしている風景をまちなかにつくっていくべきだと思っています。

そういうことを進めていけば、Aクラスのオフィスに毎日通える人とそうじゃない人とのギャップや分断は防げます。そのためには、行政と民間が力合わせてこういう空間をちゃんと実現させていくことが求められます。

先ほど日常生活圏と申しましたが、都心徒歩圏のウェルビーイングを支えるという視点について、例えば天神や博多というエリアを越え、もう少し広い範囲、いわばグレーターな視点をもって、徒歩15分圏くらいでグレーター天神・グレーター博多を考えていかなければいけないと思っています。

三井不動産が進める日本橋は、これまでどんどん建て替えてきたエリアでしたが、もはやそこだけでは競争力を担保できないため、周りにある古いビルを改修し提供し始めています。

それほど立派ではないビルをストックとして貯めて、Aクラスのビルと組み合わせさせて使ってもらえませんか、といった提案をしています。

福岡でも、都心と都心に近接する古いビルを生かして有機的な関係を作ってはどうかと考えるところです。

外国人の方々が住む場所という観点でも同じで、まだまだ福岡は、海外の方々が、安心して住める居住地が十分だとは言えません。

さらに言えば、彼らが使いたくなるような教育施設がありません。子供たちを福岡に連れて来ても安心して暮らしていけるという実感を持ってもらうことができないければ、なかなか高度人材が定着しませんので、都心に近接するエリアを使って高質な居住空間をつくっていく。また彼らが満足してくれるような教育文化環





境というのを整えていくことも重要だろうと思います。

最後にもう一つ。オープンスペースは変化に適応するために非常に重要です。我々が思ってもいなかったような用途で急に空間が必要となる事態が発生した際、昭和の時代にも福岡城跡のような場所をうまく活用し、また平時に戻ったときには元の用途に戻していくことを進めてきました。

その意味では今から作られていくビルについても、平時は公共空間として使っても緊急時には防災に生かすことができる、といった部分も評価していくべきです。

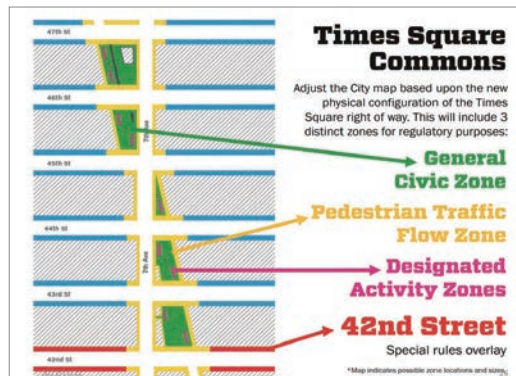
日常には公共的に活用、場合によっては民間が利用する、といった具合に公開空地など公共空間のにぎわい利用と有事の際の活用で、どのようにしてその場所が、都市のリダンダンシー（冗長性）を高めるために役に立つのかという枠組みを明確にしていける必要があります。

なかなか収益には繋がりませんが官民連携で戦略的に投資していただき、ウェルビーイングを支える都市インフラや高い公共性を確保するような場所を作って欲しいということをもとめとして言わせていただきます。

同時に、都心近郊の個性的な地区との連携でこそ福岡の強みが生まれると思いますので、なぜ選ばれるのかというところの答えを真剣に考えたまちづくりをお願い

したいと思います。

ただし、最初から全部ではなく、小さな2～3の街区の連携からはじめ、もう1街区、さらに1街区と広げていき、街区の間の道路や周辺の公園を組み合わせで居心地のよい場所をぜひ試行的にどんどん作って欲しいと思います。そういうものの集合体こそが、福岡の強みになり、ポストコロナにおける福岡の姿なのではないかと感じております。



ビヨンドコロナのまちづくり  
提供：九州大学大学院 黒瀬武史教授

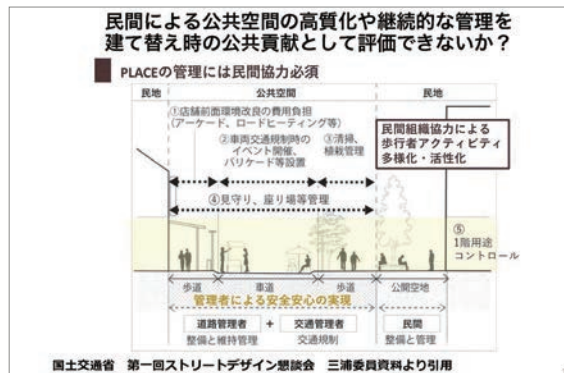
**福岡は、何を魅力として、都市間競争を勝ち抜くのか？**

都市名	ストック	81年以前竣工（床面積）	竣工予定（21-23年）
東京都区部	7,305万㎡	20%	276万㎡
大阪	1,609万㎡	30%	51万㎡
名古屋	631万㎡	25%	20万㎡
横浜	541万㎡	14%	40万㎡
福岡	356万㎡	40%	22万㎡

（国土交通省研究開発部 国土・都市・防災部 2021年9月）

天神ビッグバン、博多コネクティッドによる新規供給増により既存（中小）ビルの空室が増加する可能性も

在福岡の企業の増床だけでなく、新たな需要を創出することが求められる



# パネルディスカッション ビヨンドコロナを見据えた福岡都心のアクション

黒瀬武史×田川真司×松下琢磨×富田雅志×宮本章信×石丸修平

石丸 ここでは①世界のトレンドに都市や都心がどう対応していくのか。コロナによる変化をどう踏まえ、都市としての役割を果たしていくのか、②高度人材が求めるグローバル水準の事業環境や居住環境をどう担保していくのか、③この二つをふまえてどのように官民で連携すべきか、その際各協議会が担うべき役割は、という三つの論点で議論を進めます。まず①世界のトレンドに都市や都心がどう対応していくのかについて、それぞれご意見ををお願いします。

宮本 都心部のまちづくりは、建て替えに合わせて感染症対応シティという政策を昨年から打ち出し対応していたのですが、カーボンニュートラルや緑など環境的なものに加え、インクルーシブの取り組みによりウェルビーイングを向上させていくことが重要だと考えています。実際、天神ビッグバンや博多コネクティッドにおいて容積率の緩和制度を用いて感染症対応や環境負荷の低減、ユニバーサルデザインへの配慮などへの誘導を図ってきました。また2040年の温室効果ガス実質ゼロを目指した福岡市の地球温暖化対策の計画改定も進めているところです。特に老朽化したビルの建て替えに伴い再生可能エネルギーの活用にも取り組んでいただくなど、民間事業者の皆様と一緒にビルの大規模な建て替えを進めることで、ウィズコロナ・ポストコロナにも対応しつつカーボンニュートラルやインクルーシブな都心の誘導を図り、実装できたらと思っています。

富田 私の課の担当者のもとに「オフィスからすぐ浜辺に行けるような海に近いオフィスはありませんか」という引き合いがありました。その企業は、オフィスが自分たちの会社のクリエイティビティを育みイノベーションを生む拠点としていくために、そういった機能を重視しておられる。まさに今、世界が求める都心のオフィスのあり方を示した例であると思います。そういう意味では企業側が従業員の働き方に重きを置きオフィスを選択するのか、またそういった要望を都心部はどのように受け入れていくのかを考えていく必要があります。

スタートアップを推進する上でも、オフィスに対するニーズがどんどん変わってきていることを実感しており、世界のトレンドに常に対応していくビジネス環境が求められると思います。

田川 今後、MDCやWe Love天神の活動にウェルビーイングを可能な限り実装していきたいと思っています。これまで感染症対応をしっかり進めてきましたが、次の視点としてはカーボンニュートラルとレジリエンシーに着目しています。エリアとして様々な問題を解決していかなければ都市間競争に勝ち残れないと考えており、MDCでは環境部会とBCP部会を設け、ビル単体ではなく街全体としてどう取り組むのかを検討しています。もちろん環境問題はやればきりがなく、採算性を考える中でどこまでやるのかという話に常になりますが、新しいビルをつくる際は、できる限り最新の技術を入れていくようにし、都市やエリアの価値を高めていかなければいけないと思っています。一方、WeLove天神でも自然災害に対するレジリエントな地域の形成を目指し、災害時に一時避難する施設の運営マニュアル作成に着手しているところです。MDCとWe Love天神が連携しながら可能な限り実装していきたいと考えています。

松下 選ばれるまちになっていくということが必要だと思っています。都市間競争が加速していく中、どのような個性を持たせて選ばれる

まちになるかを考えなくてはなりません。その際、博多と天神の二つのまちで、対立ではなく意識も活動も連携しながら進めなければならないと思っています。住んでよし、働いてよし、訪れてよし、こうした様々な要素が一つのまちの中にあることがまちの賑わいの維持や拡充に必要なだと考えます。まちに多様な機能を備えたいうえで大切にすべきキーワードは多様性だと考えます。住民、来街者、日本人だけでなく外国人の方、ファミリーや学生、シニアの方など、まちを訪れる多様な方々に対して、出会い繋がることのできる場を提供していくことが必要です。都市間競争を勝ち抜いていくためには、多くの人が集うまちになっていかなければなりません。そしてそこにビジネスをしっかりと生み出すことで、更に若い人たちが集まっていく、そうしたまちが求められます。当然そこには自分の子供たちを学ばせたいと思うような教育機関も必要です。一方で、リアルな価値、リアルなよきが見直される中、オフィスにおいても自然や風、緑といった要素をしっかりと備えておくことで、福岡を選んでいただけるのではないかと、と思います。また、防災の視点も重要です。災害が激甚化する中、都心も備えをしていくことが必要です。例えば、災害時に共用部をいかに使っていくか、災害情報をどのように統一していく





か。たとえば避難場所や経路、災害の状況を、デジタルサイネージなどを使って一元的にお知らせするといったことを、ビル単体ではなく、まちをあげて取り組むことで、福岡というまちが選ばれることにつながるのではと感じています。

**黒瀬** ダイバーシティというのは非常に重要なキーワードで、福岡の成長戦略としてスタートアップを掲げている中でも、福岡の強みの一つだと思います。一方で、Aクラスのオフィスだけでダイバーシティを実現できるのか。スタートアップ企業は古くとも自分の価値を反映できるものを求めているのではないかと感じます。Fukuoka Growth Next (以下、FGN) やエンジニアカフェは、古い建物を生かしながら新しい価値観を提供している点が人気に繋がっているのではないかと感じます。天神ビッグバンや博多コネクティッドで生まれ変わるAクラスのビルと、近隣にある既存ストックを有機的につなげていくことができるか。福岡の掲げる多様性やウェルビーイングの視点と都心再生をつなげる鍵になるのではないかと感じます。

**宮本** その点で、天神ビッグバンの西のゲートと位置付けている旧大名小跡地活用事業では、小学校校舎という古い建物を活かしたFGNと、リッツ・カールトンが入る新しい大きなビルができます。スタートアップに対する創業支援の機能も入れて、約1.1ヘクタールのエリアの中に出会いの場を設けていく予定です。他の建て替えにおいても、出会いの場の提供は重要と考えているところです。

**石丸** スタートアップが古いビルからスタートして、隣に立つハイクラスのビルに憧れながらいつかここに入居するぞと意気込むといった流れも含めて、エコシステムができていくといいなと思います。では、二つ目の論点「高度人材が求めるグローバル水準の事業環境や居住環境をどう担保するか」について議論を進めます。

**富田** 企業誘致をしていく中で、都心でも学びや刺激が必要だと言われ始めています。先ほど(黒瀬先生の講演に)図書館の話もありましたが、働く人やまちに来る人がワクワクするような、都心ゆえにキラキラするような刺激は大切だと思います。

そして交流の場。スタートアップや少人数の小さな企業が規模や業種の異なる様々な企業と交流したり、大企業であっても社内だけでは解決できない課題を気軽に話せるような、いわゆる共創の場といった環境ができてくれば良いと思っています。そのためには場を用意するだけではなく、コーディネート能力を持った人の参画や仕掛けが必要になるでしょう。また現在、建て替え工事のフェンスに絵を描いてもらう「Fukuoka Wall Art Project」を進めています。心が落ち着くような豊かさ、クリエイティビティに繋がっていくような取り組みが結果的には都市におけるQOLを高めていくと感じています。

**宮本** グローバル水準で捉えた感染症対応は必須ですし、カーボンニュートラルや緑といった環境面からの対応は欠かせません。選ばれる都市を目指す上で、大規模な建て替えが進む今はチャンスだと思っています。様々なニーズに素早く対応していくことが大事だろうと思っています。

**松下** 優しさと、頼もしさが重要だと考えます。優しさというのは、例えば地球環境への優しさといったことと働く人への優しさといったことを想定しています。やはり働きやすいオフィス、あるいは広い執務空間をきちんと社員の皆様に確保する。それで人はさらに集まってきますし、人材の確保にもつながると思います。また来街者や観光客などへの優しさも必要だと思います。例えば、サインなど案内表示はもと



より、来街者の方が歩きやすい歩道やひと休みできるベンチ、花や木やアートなど癒しを提供する取り組みも求められます。そして、耐震性を確保しBCPが備わった災害対応が担保されていることが大前提だと思っています。この優しさと頼もしさをベースとし

ながら、出会いの場をしっかりと設けていくということが必要だと思います。

**田川** 福岡の強みは職住近接だと思っています。グローバル人材を呼び込むには、ご家族で来ていただくことを想定しないといけないと思っており、教育の問題は非常に大きい要素です。また外国語で対応できる医療機関も備えていく必要があると思います。また住居についても、東京でみられる、海外の方が日頃から使っている家電製品などを備えたグローバルな生活回りがビルトインされている住居も実装していかなければいけません。外国人を含め高度人材の方々は、働く場所だけではなく水辺や河川空間、オープンテラスや公園といったものを非常に望まれています。再開発で沢山生まれる広場などを日常的にまた柔軟に活用していくことが、まちの魅力を高めるために必要です。ここは官民で役割分担をしっかりと行い整備を進めていかなければならないと思います。またウェルビーイングの面から、屋上の活用やテラス空間など建物の中でも、鳥がさえずり花が咲いているといった癒しの空間が必要だと思っています。グローバル人材だけでなく市民をも幸せな気分にしてくれる空間づくりを今後進めていきたいと思っています。



**黒瀬** 博多コネクティッドや天神ビッグバンで、事業環境のスペックは満たされつつありますが、居住環境というのはそう簡単に整備できるものではありません。「安心して家族を連れて来ることができるまち」が選ばれる基準になるため、エリアとしての打ち出しも必要ではないかと思っています。例えば単身で福岡のライフスタイルを楽しみたいなら、このあたりが適しているとか、家族を連れて安心して5年10年過ごすならこのエリアがお勧めだ、といったことが都心近辺のエリアとして顕在化してくれば、非常に大きな魅力になります。福岡のこのエリアに住むと自分の家族も新しい体験ができるのではと

いった期待感も広がると思います。

石丸 選んでいただくために、各エリアの特性も含めてもしっかり可視化をして、トータルでパッケージとして発信するアプローチやプロモーションも必要だと思います。海外の都市が移住者を募る際、ここにオフィスを設けたら、こういう居住環境が用意されていて、従業員の皆さんはこの学校に行つてといった、つまりワークだけでなくライフも含めたトータルな生活環境について説明するプロモーションをよく実施しており、福岡でもそういったライフとワークをつなぐようなストーリーをしっかりと考えていくのも良いかもしれません。



黒瀬 大濠公園などはわかりやすいと思いますが、私は天神と博多どちらの都心にもアクセスできる那珂川周辺も非常にポテンシャルの高いオープンスペースだと思います。例えばウォーターフロントに繋がるエリア沿いに多様な環境が揃っているといった打ち出しができたり、セントラルパークの横に住むといった伝わりやすいメッセージも考えられます。そういう意味では福岡の持っている公共空間の資源と組み合わせ、魅力あるエリアの打ち出しをやっていけると良いのではないのでしょうか。

石丸 では、三つ目の論点「官民はどのような連携をすべきか、各協議会が担うべき役割」について話を進めます。世界的なトレンドをまちへ実装していく必要性ということは明らかになりましたし、共通認識だと思います。いわゆるワークとライフが近づいて様々な機能がまちに求められる中、ウェルビーイングの視点から快適性や自分が幸せだと思うような観点をどう取り込んでいくか。一方で、引き続き、福岡都市圏の経済や雇用をより高度化していくために必要な要件は出てきているわけですが、では、官民が連携をしてどのように取り組みを進めていくかを明確にしていきたいと思います。

田川 天神ビッグバンの推進にあたり今後、相当量の床が供給されます。過去にファンドバブルがあった時、空室率が上昇とともに賃料が下落し大変苦労した経験から、新たな需要をいかに生み出すのか、新しい産業を育成し企業を呼び込んでいくことを最重要課題として取り組むべきだと考えています。

その意味からも国際金融機能誘致はたいへん価値があると思っていますが、それ以外にも、どの領域にターゲットを絞るのかといったことを官民連携で議論し、総合パッケージとして誘致活動を行わなければならないと思っています。

例えば、天神といえばヘルスケアだとか、博多はITだとかのクラスターをつくり、作りその周辺で事業に携わる方々も含めた全体を呼び込んでいくといったことが求められてくると思っています。その領域に関係する企業がどんどんそこを目指して来ていただけるという姿を描いた後に官民連携でシティプロモーションを行うようなことができればと思っています。

そのためには行政の方ともフランクに対話ができるようなフレームワークが必要だと考えます。

松下 全く同じ思いです。つまりそこではどのような企業やどのような人材を呼び込んでいくのかといったことを官民で目線を合わせて議論し、誘致をしていくと良いのではないかと考えます。

また、博多コネクティッド等によってこれから生じる公開空地について、知恵を絞りながら、どのように活用していくのかを考えていきたいと思っています。

公開空地はまさに出会いの場であり、ここをどのように使っていくかも含め官民が連携して議論し、まちのにぎわい賑わいをつくっていければと思います。

石丸 公開空地は1社や1街区だけでなく、広い目線でどう使えるか官民連携の場で議論ができればと思います。

FDCとしても検討する場を設けたいとも思いますし、トレンドを踏まえた活動の場を作ってみても面白いと改めて思いました。その際、福岡市を超えた都市圏という視座を持った活動というのがFDCの特徴であり動ける領域ですので、都心に寄与する都市圏という視点で、考えていきたいと思っています。



黒瀬 都市開発や都市計画は、今まではどちらかというとウェルビーイングを実現するためのハードを評価してきた傾向があります。

そういう意味では建物ができただけ、出会いの場としてきちんと機能しているかや、10年20年きちんと機能しているか、といったことも実は都市としては評価していかなければいけない時代になったのではないのでしょうか。学識も含めて評価するお手伝いができるので、もう一步踏み込んでいけるといいかと思っています。

石丸 インディケーターの話が少し出ましたが、良い使われ方とか、その街がより良くなるための指標や改善していけるような仕組みや役割を、先生のような専門家の方に担っていただき、そのまちをアップデートしていくという流れを官民連携の枠組みの中で確立していくべきだと思います。

富田 天神ビッグバンや博多コネクティッドによって床面積が1.5倍とか1.7倍ぐらいに増えます。現在30数万平米ですから、あと20万30万ぐらいの床面積が増えるということになりますので、私も企業誘致をしっかりやっていかなければとあらためて感じております。若い頃に誘致を働きかけた企業から、福岡にはセキュリティの高いビルがないと断られることもありましたが、今後先進的な企業の誘致に取り組んでいくとウェルビーイングへの対応が要求されてくるでしょうが、この点については天神ビッグバンや博多コネクティッドを通じて必ず解消されていくと思います。

またこの先、このビルの電力は100%クリーンですか、といった質問が寄せられると思います。あるいは、女性と男性が同じ数だけ働き出すと、トイレの数は女性の方を多く





しなければ従業員の満足度が得られない、といったこともあるでしょう。そういったニーズへの対応は、すぐ必要になると思います。立地交付金のような支援で足りないようなところがあれば、いろいろアドバイスをいただけたらと思います。そして、官民が産学官の敷居が低いことが福岡の強みなので、FDC はじめ各団体の皆様方と一緒に取り組ませていただければと思います。

宮本 ここでの議論を通じ、ウェルビーイングの観点は、今後のまちづくりに欠かせないことを再確認しました。現在、FDC はじめお集まりの5協議会でも協力し合い、ビル単体では考えにくい、まちに貢献する公開空地の創出など、まちづくりのガイドラインなどを作っていたいただきながら、

一緒に取り組ませていただきたいと思っています。公開空地の使い方、公園や道路の活用なども、一緒に考えさせていただきます。皆様と今後切磋琢磨しながら、引き続き、選ばれる都市・福岡を目指して頑張っていきたいと思っています。



石丸 ありがとうございます。今日は広く市民の方にも聞いていただいています。中には大学生の方とかZ世代の方々も登録いただいて

おり、産学官民でこれからの都心のまちづくりをどうするかということ議論させていただく場となったと思います。産学官民がこのような議論を行い、解決すべき課題に取り組み、まちの競争力を高めていくために協力をしていくことを引き続きやっていくことが必要ではないかということでお話をいただけたと思います。昨年のビヨンドコロナイベントから2ヶ月で感染症対応シティの政策を打ち出された成功事例を参考に、FDCにおいて新しい動きをキャッチアップしていける体制を整えていき、今後のまちづくりに向けて皆様と引き続き連携していけたらと思います。

## 閉会挨拶 都市再生部会 部会長 坂井 猛

今回のサミットは、福岡都心の五つの協議会が連携する初の試みでしたが、おかげさまで非常に充実した議論ができました。

トークセッションでは、主観的なウェルビーイングをいかに引き上げていくか、共通の指標づくりについて、基調講演では、ポストコロナの都市開発、ウェルビーイングの向上に向けて福岡がとらえるべき方向を示していただきました。

またパネルディスカッションでは、博多と天神で何をしていくべきか、選ばれるまちをどういうふうにしていくのか、そのためには多様性、それから魅力のあるまち、環境・安心・防災、そういったものを備えていくことが求められること。そしてエリアの役割分担と、パッケージ化をした上でのプロモーションづくり、このようなことが課題として示されました。

私は福岡市や他の自治体で、都市計画都市景観のお手伝いをさせていただいていますが、これは本日の話題にもなりました皆様の活動の場づくり、その入れ物づ

くりにつながると考えております。ウェルビーイングという本質的な視点からどのような都心を目指し、その実践をどう評価していくかについて産学官民が具体的なデータを共有できればと願います。そのうえで、本日の議論によってつくられるまちは、わかりやすく使いやすい、そして人にやさしく美しい、そういったまちになって欲しいと思っております。

そのためには、このサミットで得られた示唆を踏まえ我々が今後具体的な取り組みを実行していくことが重要になってまいります。

民間企業におかれましては、今日の議論を受けとめて早速新たなアイデア、チャレンジに繋いでいただければと思います。

また行政には、ぜひ広域的、長期的な視点から、都市の基盤づくりと活動の根拠となる法整備、その先導役としてのリーダーシップを引き続き発揮していただければと思っています。

その上で、今回のような対話の場、エリ



ア代表の皆様が集まる場をこれからも継続して開催できればと思っております。オール福岡で素早くアクションを打ち出していくというのが福岡の強みです。私も部会の皆様とこのサミットを踏まえた方向性を議論して、今後の活動に繋いでいきたいと思っておりますし、いま大学も地域社会との連携を重要視しておりますので、学の立場からもしっかり支援できればと思っております。

## 都市再生部会×スマートシティ部会 共管イベント

# ～ Beyond Coronavirus のまちづくり：都市の DX を考える～

2022年1月17日、都市再生部会員、スマートシティ部会員を対象に、都市再生部会×スマートシティ部会共管イベント「Beyond Coronavirus のまちづくり：都市の DX を考える」を開催しました。コロナ禍以降、急速に進むデジタル化を踏まえながら、都市の DX 化について、各部会員の皆様と共に考えることを目的とし、今後のまちづくりに向けた有識者の意見をいただきながら、今後、各部会の役割の見直しも含む FDC の方向性を議論しました。

開催日時：2022年1月17日（月）15:00～18:00  
開催方法：完全オンライン（Zoom ウェビナー・YouTube）

参加対象者：都市再生部会員、スマートシティ部会員  
参加者数：122名（Zoom：77名、YouTube：45名）

### 実施プログラム

開会挨拶 基調講演	坂井 猛 福岡地域戦略推進協議会 都市再生部会長 「都市における DX:AI とビッグデータの可能性」
情報共有	吉村 有司氏 東京大学 先端科学技術研究センター 特任准教授 「スマートシティに関する現在の政府の動き、国内でのスマートシティ事例共有」
パネルディスカッション	東 博暢氏 大阪府立大学 研究推進機構 特認教授 「福岡が目指すスマートシティプランニング～まちづくりと ICT などの新技術をどう同期するか～」 東 博暢氏 大阪府立大学 研究推進機構 特認教授 黒瀬 武史氏 九州大学大学院 人間環境学研究院 教授 前田 真 福岡地域戦略推進協議会 事務局次長（モデレーター）
事務局長よりコメント	石丸 修平 福岡地域戦略推進協議会 事務局長
閉会挨拶	荒牧 敬次 福岡地域戦略推進協議会 スマートシティ部会長

※所属、役職名などは開催当時のものです

### 開会挨拶

## まちづくりは、Society5.0 の舞台

坂井 猛 都市再生部会長

開催にあたり、坂井猛都市再生部会長は、「まちづくりは、デジタル技術によって支えられる、Society5.0 の舞台、入れ物としての都市像、スマートシティをいかに先取りして、実際にどのように作り上げていくのか問われています。こうした背景や、前回の福岡都心再生サミットで

の議論を踏まえ、本日は、スマート技術を用いたまちづくりに対する議論ができたと思います」と述べました。



### 基調講演

## 「都市における DX:AI とビッグデータの可能性」

吉村 有司氏 東京大学 先端科学技術研究センター 特任准教授

### イントロダクション

まず最初に僕が主張したいのは、テクノロジーをふりかざすことがスマートシティではないということです。人間の想像力と創造力、そしてそれらに基づいた知恵。それらを活かしながら、いかに市民生活の質を向上させていくかということがスマートシティの肝だと思っています。みんなでまちをつかっていく、良くしていく、そして育てていく、これが僕の考えるスマートシティです。今日は、このようなボトムアップ型のスマートシティ、市民参加型のスマートシティ、さらには共創型のスマートシティとはどんなことなのかということをお話できればと思っています。

### バルセロナのスーパーブロックプロジェクト（歩行者空間化）

現在、バルセロナでは大規模な歩行者空間化が進んでいます。今後数年で都市全体の60%以上の街路をすべて歩行者空間にするというのが、スーパーブロックといわれる歩行者空間化のプロジェクトです。さらに、バルセロナ市役所がオープンソースで作った「熟議を促すデジタルプラットフォーム」：デシディム（Decidim）を用いながら、多様な市民の意見を集め、その意見を政策に反映させ、市民参加型でおこなっています。では、このようなデータを用いたまちづくりが、なぜ可能になったのかを少しお話



させていただきたいと思っています。

バルセロナ市役所には、日本でいうデジタル庁にあたるバルセロナ情報局（IMI）という機関があり、ここがいまから55年前、1967年に創設されています。また、IMIに勤めている職員数は約260



人ほどで、年間予算は日本円で約 100 億円、これはバルセロナ市の年間予算の 3.41% を占めています。この数字こそ、バルセロナ市役所が「いかにテクノロジーに希望や夢を見出しているのか」の動かない証拠だと思います。世界のトップ都市、トッププレイヤーというのは、これぐらいの予算規模で ICT に希望を見出しているのです。

## 歩行者空間化の手法論：感情ではなく、科学的なアプローチ

つぎに、歩行者空間の手法論というお話をさせていただきます。いま日本でも「ウォークアブルな空間」や歩行者空間化といった政策を様々な自治体に取り組んでいるのですが、これまでの歩行者空間の方法論は大体「気持ちよさそうだから」「僕・私が好きだから」といったような感情論や体験論で進められる場合が多かったのではないかと思います。そうではなく、もう少し科学的なアプローチはありえないかとずっと考えておりました。

歩行者空間化においては、都市構造を解析した上で都市全体を把握し「どこを歩

行者空間にした方が良いのか」もしくは「しない方が良いのか」を決めた方が良いということが最近わかってきました。まずは現状を把握する必要がある。そのうえで例えばオープンストリートマップ (OSM) などを使うと、都市全域での歩行者空間の分布と時系列の変遷を理解することができます。我々が開発したこのような技術は、今後の都市計画やまちづくりにおける基礎技術になっていくと思います。

また、歩行者空間化の効果はどうだったのか？ という問いに対しても、一つ大きな結果が出ました。ビッグデータを用いて、経済的な効果を検証したのですが、結論だけ申し上げますと、歩行者空間化にすると、そこに立地する小売店・飲食店の売上は向上するという結果が出ました。この結果により、歩行者空間化による経済的な効果は一定程度示すことができましたと思います。その一方で、歩行者空間化によって、そこに住んでる人々は幸せになったのかという問いにはまだ答えられていません。

## ウェルビーイングを踏まえたまちづくりへの可能性

この問いに答えるため「個と場の共創的ウェルビーイング」という視点で京都大学の内田由紀子先生のチーム、奈良先端科学技術大学の荒牧英治先生のチームと共に、都市というフィールドを用いながら、個人だけの幸せではなく、個人がたくさん集まった場として、どのような場を作っていくと、みんなが幸せになるのかという研究を始めております。

そうすると、歩行者空間化によって、果たしてそこに住んでいる人々が本当に幸せになったのか、もしくは幸せになれるのか、さらには幸せになれる都市や空間とはどのようなものなのか、どういうデザインをしていったらみんなが幸せになれるのかということも明らかにできると思っております。そうすると、これまでの都市の作り方、街の作り方などが劇的に、そして根本的に変わる可能性があると思っております。

## 情報共有

### 「スマートシティに関する現在の政府の動き、国内でのスマートシティ事例共有」

東 博暢氏 大阪府立大学 研究推進機構 特認教授

## イントロダクション

デジタル田園都市国家構想とスマートシティがどういう関係性か、今の政府の考え方、私の理解を共有いたします。

まずこの世界は 5 年ぐらいで技術革新が起こっていますので、まちづくり 50 年のスパンで考えたときに、いろいろとアジャイルにやっつけていかないとはいけません。ただしベースにあるのは「市民のために」ということなので、どうやってプロセスやガバナンスを決めていくかによってまちづくりのやり方が根本的に変わることが前提となることをご理解いただきたいと思っております。

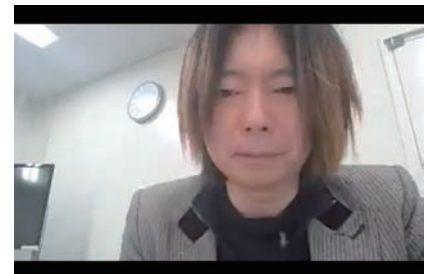
そういう意味で、基本的にはウェルビーイングだったり、取り組みを推進することで人々は幸せになりますか、ワクワクする未来がその地域にありますか、といった点が一番重要な要素であり、産学官民、金融含めて、皆さんがスマートシティに参画する中、企業収益の視点を前面に出しては全く進まなくなってしまうので、オープンイノベーションでやっていきたいと思います。この認識の共有が大切になります。

## デジタル庁とは？ デジタル田園都市国家構想とは？

政府として、横串組織であるデジタル庁を設け、包括的にデータ戦略を策定しつつ司令塔として国・地方公共団体・事業者のデジタル化の取り組みを牽引する。デジタルの力で、誰ひとり取り残さない万人が使えるようなサービスをどう作るかという検討を進めています。最終的にデジタル庁が考えているのは、データが繋がることで価値を創り出すということです。そのためには、分野間のデータ連携が必要となります。

岸田総理の所信表明に、「これから地方を活性化し、世界と繋がるデジタル田園都市国家構想を目指します」とあるように、政府は地方からデジタル実装を進める計画です。

ただし、地方の課題を解決するためのデジタル実装と言っても、何でもかんでも技術を地方から使うという意味ではありません。今まで考えられてきたスマートシティの政策が、ストラクチャーを変えて、デジタル田園都市国家構想になって



きているということです。ただし、そこに産業政策とか安全保障政策なども盛り込まれているので、スマートシティよりカバーしている範囲が広いですけれども、スマートシティはそれに包含されると思っていただければよいと思います。

## 新しいビジネスモデル「共助」とは？

その地域で力を入れている領域、政策から柱を立てて、まずはそこから取り組みはじめ、それぞれ連携していくことで少しずつ守備範囲を広げ、最終的には課題全般に広げていくという進め方を想定しており、そこに至るには様々なアプロー

チがあると構想には謳われています。そのプロセスとして、これからのガバナンスは自助・共助・公助ということで、共助の部分に関してどうやって協調領域を探していくのか、場合によっては、協調的にデータをどのように活用していくのかといった議論が、今デジタル庁の中で整理されてきています。

## デジタル田園都市国家構想の成功のカギ

デジタル田園都市国家構想に記されたアプローチは「暮らしからの変革」、「都市空間からの変革」、「産業からの変革」、「大学からの変革」と多様です。様々なアプローチが各地域で行われ、併せてデジタル田園都市の基盤を作って、アジャイルでやっていき、将来的には、データが溜まっていき、最終的にウェルビーイングというゴールにたどり着くというイメージです。ウェルビーイングというダッシュボード

## パネルディスカッション

### 「福岡が目指すスマートシティプランニング～まちづくりとICTなどの新技術をどう同期するか～」

前田 まず現状把握として、「日本が抱えるまちづくり×データ利活用」におけるポテンシャルについてどうお考えですか。

黒瀬 私からは3点あります。①データ連携により、「市民の困り事」や「様々な条件が重なり厳しい状況に置かれた市民の状況」を把握でき、特に行政や公共に近いサービスの質を向上できること②その結果として「サービスの多様化を支える」もしくは「多様な方々の生き方とそのウェルビーイングを支える」こと。その中でも特に、モビリティ分野は重要③ナウキャストで街の状況を捉え変化させていけること、その変化のスピードが上がることで、都心部にダイナミックな魅力を付加できること、だと考えています。

東 それぞれの地域で何が問題かといったところを軸にすると、住民の合意も得やすくなります。地域の真の問題に対しまずは集中特化して取り組むかことが大切です。それを通じ、デジタル化によって地域が良くなったといった成功事例を一つでも作れることができれば、その後、様々な

で評価するのです。そのための客観的なデータを取れるようにしつつ、一方で主観的な指標も作っていきましょうということ盛り込んだ政策をまさに今デジタル庁がまとめているという段階です。

## イノベーション / 産業政策としてどうみるか？

今、デジタル田園都市国家構想とスマートシティが入り組みながら進んでるのですが、もう一つ、イノベーションとか産業政策としてスマートシティをどう見るかという観点があります。実験場として機能するとともに、都市がまるごとインキュベーター的な役割を果たし、イノベーションが生まれる仕組みをつくり課題解決に繋げていくことができれば、社会実装に繋がり、エコシステムも形成されていくだろうと思います。エコシステムを中心にどうやって地域を発展させていくのが大事です。そのため、私は、スタートアップ政策とスマートシティ政

策は一体的にやるべきだろうということ、ある程度の規模の政令市ではよく言っています。

## 他地域の事例について

浜松市では、交付金をリスクマネーとして活用し、産業政策とスマートシティ政策を同時に進める形をとっています。「浜松市ファンドサポート事業」といった特徴的な取り組みで、民間リスクマネーを呼び込むような産業施策をやりながら、スタートアップの集積を図り、街まるごとインキュベーター的にまわしています。

加賀市では、地域課題解決のために、スマートシティの推進計画を作り、併せて理念や宣言、原則を作りながら、市民の方々を巻き込んでいます。データの扱い方の基本方針なども決めながら、プライバシー問題に対しても、市民に安心していただくという形で、基本的なまちづくりをアジャイルに進めています。

東 博暢氏 大阪府立大学 研究推進機構 特認教授  
黒瀬 武史氏 九州大学大学院 人間環境学研究院 教授  
前田 真事務局長

策は一体的にやるべきだろうということ、ある程度の規模の政令市ではよく言っています。

前田 アプローチ含め、決め事をしていないといけない、そして成功体験・事例を増やしみんなの共感を得る必要性を感じます。

次に、「日本が抱えるまちづくり×データ利活用」におけるボトルネックについてどうお考えですか。

黒瀬 日本は、重要なデータの多くを民間企業が持つ点が特徴だと思います。各企業が保有するデータを活用し、新たに自社の優位性を高めるビジネスをしようと考えている中で、本当に根幹的なデータを出してくれるか、データをオープン化することで自社の損失があるんじゃないかという懸念をどう払拭できるかという点が課題だと思います。

東 ボトルネックを考えると出てくるのはだいたいデータの話とお金の話です。特に、個人情報の問題、プライバシーの問題などが持ち出され水掛

け論が起こると、一切進まなくなってしまう。ただし、もし問題が起こった時に対応方法の手順とか、ガバナンス、組織としての対応、ルールを決めておくと、結構皆さん安心していただけます。

前田 ボトルネックの部分は、一般的に言われる、プライバシー、個人情報の問題が妨げとなり、進行ペースを鈍化させてしまうので、しっかりと配慮をする必要があると思っています。さて、福岡、こと福岡都市圏が目指すべきスマートシティとか都市DXはどのようなものでしょうか。

東 まず、日本全国共通でオープンデータをどんどん進めてくださいと話しています。





地方公共団体でできることやデータの整備、持っているデータなどをどう整理しオープンにするか、といったことは引き続き取り組まなければなりません。そして、福岡の特徴でいうと、若い人が多く人口も増えていて、おまけに女性も多い。例えば、子育て・母子系の問題など今後課題になってくると思います。

そういう問題に対し、データ連携含め対応し、他地域にはできない「未来」を見せてほしいと思っています。

**黒瀬** 福岡は、人口が増えているいまこそ貧困や生きづらさなどの隠れた社会問題をデジタルを使いながら早く洗い出し対応してほしいと思います。加えて、福岡での取り組みは九州全体に広げられる可能性を感じます。FDCを経由しどんどん実証実験を始め、さらにオープンデータに関しても、参加企業と行政がリードして公開していただきたいと思います。

**前田** 福岡都市圏でいいますと、若い住民、やはり子育て世帯が多い点は顕著なところでありますので、そこに焦点をあてるのも、福岡で取り組む意味があると私も思います。さて、福岡は、民間が頑張っている印象もあるのですが、それだけ頑張っているからこそ、をもう少ししっかりとやった方がいい点など、示唆されるコメントをいただけますでしょうか。

**黒瀬** 今後民間企業が様々なテクノロジーを社会実装していく際には、比較的狭いエリアで早く実証実験を開始し、実験の中で課題を潰して福岡モデルとして九州全域に横展開してほしいと考えています。

**東** 私は行政も政策の予算の考え方を変えるべきではないかという話をしていきます。例えば、浜松はそうなんですけど、投資のようにいかにレバレッジを効かせるかとかお金の使い方の機動力を高めるなどガバナンスやファイナンススキームを官民で知恵を出し合えばいいと思います。そのうえで、受益者が自治体なのか民間なのかによって、それぞれの活力を使うやり方でいいと思います。

**前田** まちのお金の使い方を決める時に、議会があると思います。例えば浜松だと、どう乗り越えられたのか、教えていただけたらと思います。

**東** 浜松市では、議員向け勉強会を行うなど、議会調整は慎重に行っていました。国の政策に対しても、思考整理をしながら理解をしてもらうことが必要です。財政面においては、スタート時は難しいので、年度を跨いだスケジュール、計画を複数パターン用意し取り組むことで、全員が安心して取り組めたと思います。

**前田** 最初が肝心だと思います。腹落ちするため、みんなで勉強しながら学んでいくことは大事だと思ってますし東先生もそこら辺いろいろアドバイスされてるんだなと感じました。では最後に、産学官民が意識すべきアクション、FDCに期待することを含めて、コメントいただけますでしょうか。

**黒瀬** FDCは、重要な都市のデータを持つ企業が多数参加している組織です。「FDCがやろうと言ってるからちょっと協力してみようよ」ということで、各社の取り組みも一歩前に進めていくことが重要なのかなと思っています。

**東** 流動性が高まっている社会の中で、ある意味FDCがそうだと思うんですけど、民間企業、自治体、アカデミアというそれぞれの立場以外に、もう一つポストを持たれたらどうですかと言ってきました。立場が変わると全然見方変わりますから。あとは、行政にとっては人口が増え、消費活動が増えれば、税収も増える。その税収で、産業政策も絡めながら、社会増から生じるだろう社会課題の解決に充てると面白いのではと思います。

## 事務局長よりコメント

### これまでの示唆を踏まえた FDC の決意

石丸 修平 事務局長

基調講演・情報共有・パネルディスカッションでの議論を踏まえて、石丸事務局長は、「今後はより一層『都市再生部会』と『スマートシティ部会』の連携・協調が必要となります。議論だけでなく、実証実験を通じて、実装に繋げていく動きをスピード感をもって進めていくことが必要です。また、共助領域は従来FDCが

フィジカルで行っていたことから、今後のデジタル化においても、引き続き環境を整えていきたいと思っています。最後に、部会の立ち位置などの再構成も視野に入れながら、新しいFDCの構築に向け、引き続き努力してまいります」という決意を述べました。



## 閉会挨拶

### 自分ごととして協調

荒牧 敬次 スマートシティ部会長

閉会にあたり、荒牧敬次スマートシティ部会長は、「産学官民が、自分ごととして協調して、まちづくりに取り組んでいきたいと思っています。また、議論だけでなく、実証実験を通じて、早く実装につなげていく。そういうふうにして加速する

ことが必要なタイミングに来てると思います。引き続き、そしてより強力に、この両部会の皆様にもご参画、ご協力いただいて、これからぜひ一緒にやってみましょう」と述べました。



# 登壇実績

2021年 4月13日	D2C & RETAIL SUMMIT 2021 グランド・フィナーレ	にっぽん D2C 応援委員会	石丸事務局長
5月12日	LOVE FM ラジオ番組「ケロケロ見聞録」	九州大学共創学部	石丸事務局長
5月21日	at.imaizumi vol.2” 暮らすことの今”	NTT 都市開発(株)	石丸事務局長
6月13日	ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センターアドバイザー会議出席 九州大学ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター		石丸事務局長
6月16日	九州 都市開発・建設総合展 2021	日本能率協会	石丸事務局長
6月24日	西部ガスホールディングス(株)レクチャー	西部ガスホールディングス(株)	石丸事務局長
6月29日	ヘルシンキ×福岡 Designing Better Life - スマートシティ、スマートエネルギー ヘルシンキビジネスハブ		石丸事務局長
7月11日	日本スポーツ産業学会 第30回大会	日本スポーツ産業学会	石丸事務局長
7月27日	九州大学院基幹教育院「九大生よ、ビジネスとイノベーションを学ぼう」	九州大学	石丸事務局長
9月11日	嶺南大学 九州オンラインインターンシップ	地域企業連合会九州連携機構	片田江 シニアマネージャー
9月17日	第42回日本公認会計士協会研究大会（福岡大会）～地域発スタートアップ企業と躍動の未来～	日本公認会計士協会	石丸事務局長
10月22日	未来デザインフェス	Practica	大井事務局長補佐
10月23日	まち活トーク 2021「まち活UPのその先に」	まち活UP ながかわ事務局	石丸事務局長
11月11日	D2C SUMMIT 2022 スピンオフイベント SDGs WEEKEND IKI COLORS コラボ ＜ストーリー語り場＞売ること・買うことからわかる提供価値の意味	にっぽん D2C 応援委員会	前田事務局長次長
11月12日	福岡支店 開設10周年記念オンラインイベント	(株)パイブドピッツ	前田事務局長次長
11月13日	ハビタットフードフェスティバル アシタネ Vol.1	国連ハビタット福岡本部、(株)T & S	前田事務局長次長
11月19日	明星和楽 2021 これからの働き方と生き方 ～民間と行政で考える未来の街づくり～	明星和楽	石丸事務局長
11月26日	九州フォーラム	日本アイ・ビー・エム(株)	石丸事務局長
11月30日	第27回全国展示場連絡協議会実務担当者会議	全国展示場連絡協議会	石丸事務局長
12月2日	福岡市地下鉄交通広告会セミナー	福岡市地下鉄交通広告会	石丸事務局長
12月2日	JMA GARAGE カンファレンス	日本能率協会	平山 FLaP センター長
12月8日	福岡未来創造プラットフォーム「福岡学」	福岡未来創造プラットフォーム	石丸事務局長



	12月17日	経済情報番組 SPEEDA トレンド #6 『スマートシティで日本を変えるⅡ - 新時代の"まち"を創る開拓者のリアル -』 (株)ユーザベース		石丸事務局長
2022年	1月18日	福岡エレコン交流会	福岡エレコン交流会事務局	石丸事務局長
	1月24日	国際金融機能の誘致に向けたフォーラム ～ FUKUOKA CITY Aiming to Becom A Global Financial City ～	福岡市	石丸事務局長
	2月2日	Healthcare Innovation Challenge in 九州 2022 九州経済産業局、九州ヘルスケア産業推進協議会 (HAMIQ)、九州オープンイノベーションセンター (KOIC)、Healthcare Innovation Hub 事務局		片田江 シニアマネージャー
	2月3日	JHVS 2021 シンポジウム	厚生労働省	橋本 シニアマネージャー
	2月18日	D2C SUMMIT 2022 「D2Cで社会課題を解決する！ SDGsを数値化する意義と地方創生」	にっぽん D2C 応援委員会	石丸事務局長
	2月21日	KYUSHU NEXT2021	九州経済連合会	石丸事務局長
	2月26日	麻生塾 GCB III	麻生塾	石丸事務局長
	3月11日	Startup Conference CALLING vol.3 プレイベント『FOR CALLING』	Fukuoka Growth Next	徳永マネージャー
	3月15日	NEC 役員塾	日本電気(株)	石丸事務局長
	3月17日	Startup Conference CALLING vol.3	Fukuoka Growth Next	石丸事務局長
	3月17日	Startup Conference CALLING vol.3	Fukuoka Growth Next	橋本 シニアマネージャー



経済情報番組 SPEEDA トレンド #6『スマートシティで日本を変えるⅡ - 新時代の"まち"を創る開拓者のリアル -』収録の様子 (石丸事務局長)



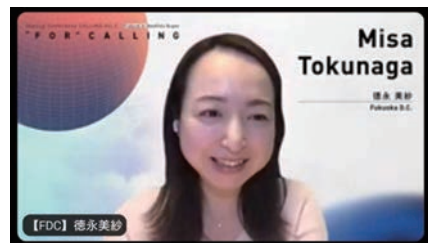
10/22 未来デザインフェス登壇の様子 (大井事務局長補佐)



Startup Conference CALLING vol.3 リアル会場 (橋本シニアマネージャー)



Healthcare Innovation Challenge in 九州 2022 フォーラム 登壇の様子 (片田江シニアマネージャー)



Startup Conference CALLING vol.3 プレイベント オンライン (徳永マネージャー)

# メディア掲載実績

2021年	4月1日	ふくおか経済	特集「国際金融機能誘致」TEAM FUKUOKA 「東京、大阪とは異なる国際金融ハブ機能に」FDC・石丸事務局長「熱意と機運の高さ実感」
	4月15日	電波新聞	自動運転小型バス実証実験 公園内特設コースを自律走行
	4月17日	西日本新聞	福岡市 今回は応募せず スーパーシティ構想 秋以降に再検討
	4月21日	日本経済新聞	福証に超高速取引業者 月内にも誘致 売買活性化狙う
	4月21日	朝日新聞	金融2社 福岡に進出 高速株取引と資金調達支援
	4月22日	西日本新聞	「世界に認められる都市に」チームフクオカ総会 今後の方向性を確認
	4月22日	朝日新聞	金融関連2社 福岡に拠点へ 産官学が誘致
	4月22日	読売新聞	金融2社 福岡に進出 高速株取引と資金調達支援
	4月22日	日本経済新聞	国内外2社 新たに誘致「チーム福岡」超高速取引業など
	4月22日	産経新聞	福岡・国際金融都市構想でシンガポール企業など拠点設立
	4月23日	西日本新聞	金融2社、福岡市に進出 シンガポール、東京から チーム福岡が誘致
	4月24日	西日本新聞	電動キックボード、ヘルメット無しの運転実験へ
	4月25日	西日本新聞	福岡市でFDC 総会 21年度事業計画策定 特区活用など柱に
	4月27日	日本経済新聞	「STI政策シンポジウム」民力活かし地域に価値
	4月27日～	西日本新聞	コロナ下の胎動 追跡天神ビッグバン(上・中・下)
	4月30日	西日本新聞 me	「法律やルールは変えられる」まちづくりのプロ、九大生に指南
	5月3日	西日本新聞 me	福岡を「持続可能なまち」に コロナ禍、再開発…九大生が将来像議論
	5月18日	西日本新聞	フィンテック協と福岡県が連携協定
	5月18日	産経新聞	福岡県、フィンテック協会と協定 国際金融機能誘致へ
	5月18日	読売新聞	県、フィンテック振興へ 協会と自治体 全国初の協定
	5月19日	日本経済新聞	福岡県、「フィンテック協会と連携協定 外資誘致めざす
	6月14日	NHK	職域接種を推進へ福岡市で医療従事者など紹介の支援窓口開設
	6月14日	FBS	職域接種の実施を支援 福岡市がサポート窓口
	6月14日	KBC	「職域接種」推進…福岡市に産学官連携サポート窓口
	6月14日	TNC	福岡市 ワクチン職域接種 支援チーム発足 専用サイトで企業や大学からの相談応じる
	6月14日	RKB	"職域接種の相談" ホームページで14日から受け付け 福岡市
	6月14日	西日本新聞	福岡市が職域接種を支援へ 全国初、市と産学官のチーム発足
	6月14日	日本経済新聞	福岡市、職場接種で中小連携など支援 相談窓口を開設
	6月14日	朝日新聞	職域接種で企業同士をマッチング 福岡市がサポート窓口
	6月15日	西日本新聞	職域接種支援 産学官が連携 福岡市「最速の挑戦続ける」
	6月15日	毎日新聞	職域接種サポート 会場運営など 福岡市が窓口設置
	6月15日	日本経済新聞	職場接種の相談窓口 福岡市・FDC 中小の連携も支援
	6月15日	朝日新聞	福岡市中小企業の職域接種支援
	6月15日	産経新聞	福岡市など職域接種にサポートチーム
	6月16日	読売新聞	職域接種 サポート窓口 医療従事者や会場手配
	6月17日	日本経済新聞	中小の職域接種 自治体も支援



- 6月22日 読売新聞 ホテルや工場 職場接種 中小場合で行政支援で加速  
 6月22日 Kbcnews 加速 ワクチン接種 企業などをマッチング



- 7月9日 西日本新聞 合同接種、3万人対象 福岡市や福岡商工会議所 楽天と連携
- 8月21日 ファンファン福岡 福岡は「国際金融機能誘致」で、第3極の世界モデル確立を目指す！
- 8月30日 西日本新聞 「もう一度、最初から洗ってください」AI が手洗い判定
- 9月3日 フクリパ 【特集】福岡はすごい！「政令市の人口増加数・率で連続トップの福岡市、その要因と戦略とは。」
- 9月5日 サンデーウォッチ NewsPics を運営するユーザーベースの稲垣裕介代表に地域経済を活性化させるための戦略を聞く
- 10月28日 西日本新聞 me 【在庫ロス削減】のむヨーグルト「伊都物語」の工場で AI を活用した生産計画自動作成サービスの実証実験を開始
- 11月4日 産経新聞 チーム福岡の新会長に九経連の倉富会長
- 11月4日 RKB 「チーム福岡」新会長に倉富氏を選出 “国際金融拠点” 目指す
- 11月4日 TVQ “チームフクオカ” 総会 国際金融機能誘致「地域経済の活性化」図る
- 11月4日 KBC 国際金融機能誘致へ着実に成果「チーム福岡」が報告
- 11月5日 西日本新聞 国際金融機能誘致へ九州に会員企業拡大 チーム福岡、新会長に倉富氏
- 11月5日 日本経済新聞 「チーム福岡」新会長に倉富氏
- 11月5日 読売新聞 「チーム福岡」新会長に倉富氏 一九経連会長―
- 11月9日 西日本新聞 me 世界経済フォーラムと国際官民連携ネットワーク Apolitical が主催する「破壊的変革を導く世界で最も影響力のある50人『Agile50』」に、事務局長石丸修平が選出されました
- 11月9日 西日本新聞 me FDC と㈱ナカダイが連携し、福岡市内にある公民館へ消毒液スタンドを寄贈
- 11月13日 西日本新聞 me 福博5協議会、コロナ後の街づくり議論 「環境」「多様性」キーワード
- 11月18日 読売新聞 正しい手洗い AI が判定 福岡で実証実験感染予防へ
- 11月18日 renew 石丸修平さんに聞く、発展著しい天神のこれからの可能性。
- 11月24日 西日本新聞 飯塚市 ブロックチェーン宣言
- 11月24日 日本経済新聞 福岡県内飲食店 接種証明で特典
- 11月28日 西日本新聞 me 「多くの人が共創する場を」福岡で産学官民つなぐ旗振り役

メディア掲載続き

2021年	11月29日	西日本新聞	アジャイル50に選ばれた石丸修平さん
	12月14日	新しい経済	福岡県飯塚市、ブロックチェーン活用の行政文書電子交付に関わる実証事業を発表
2022年	1月6日	西日本新聞	防災情報県境超え共有 道州制に代わる広域連携 「コロナ機に必要性意識」
	1月19日	北海道新聞	強固な官民連携 「世界目指す」共通目標
	1月25日	財界九州	エリアレポート飯塚市は産官学による"ブロックチェーン推進"を宣言
	1月25日	産経新聞	福岡市、国際金融都市へ着々 課題は海外への投資拡大
	1月29日	西日本新聞	博多港ウォーターフロント再整備 推進協が将来像示す 自然を感じる憩いの場に“環境変化”踏まえ 産学官で新提案 福岡都心ウォーターフロント再開発「西の雄」
	1月28日	RKB	福岡に追いつけ！ 企業経営者ら「成長会議」設立
	2月4日	河北新報	小城市観光客誘致へ連携 3社・団体と協議会設立
	2月13日	佐賀新聞	産学官でシンクタンク 仙台の企業団体、年内にも
	2月15日	日本経済新聞	産学官でシンクタンク 仙台の企業団体、年内にも
	3月3日	日経クロステック	デジタルヘルスの新潮流、課題山積の地方がベンチャーの「ふ化装置」に



西日本新聞  
2021年11月29日朝刊掲載



北海道新聞  
2022年1月19日朝刊掲載



# 視察受け入れ、共催・後援事業

## 視察受け入れ一覧

- 2021年 6月9日 (株)日本経済研究所  
8月11日 広島都心会議  
11月9日 建設経済研究所  
12月2日 日本能率協会

## 共催事業一覧

- 2021年 12月17日 Designing Better Life - ヘルシンキと日本を結んで - ヘルスケアの向上を実現する革新・AI を利用した教育の再考  
Helsinki Partners (Helsinki Business Hub, Health Capital Helsinki, Health Incubator Helsinki, Helsinki Education Hub)
- 2022年 1月12日 国際金融機能の誘致に向けたフォーラム 福岡市

## 後援事業一覧

- 2021年 5月6日 令和3年度都市セミナー 福岡アジア都市研究所  
5月21日 凸版印刷 co-necto 2021 凸版印刷(株)  
7月27日 海外ビジネス EXPO2021 福岡 (株) Resorz  
8月21日 2021年度 全国高校生ビジネスアイデアコンテスト～SDGs：未来を作るチカラ～ 日本経済大学  
8月26日 2021年度 学内ビジネスプランコンテスト～SDGs：一人の未来は世界の未来～ 日本経済大学  
10月5日 第2回 九州サイバーセキュリティシンポジウム 九州セキュリティシンポジウム実行委員会  
11月7日 うきは古民家で学ぶSDGs ワークーション Feat. 九州経済連合会  
うきは福富古民家まちづくり協議会
- 2022年 2月9日 朝倉復興支援 あさくら杉おきあがりこぼし展 2022 朝倉復興支援 あさくら杉おきあがりこぼし展実行委員会  
2月9日 海外ビジネス EXPO2022 福岡 (株) Resorz

# 2022年 年頭所感

## 福岡地域戦略推進協議会（FDC）事務局長 年頭所感

2022年の年頭にあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

日頃より福岡地域戦略推進協議会（FDC）の活動に対し、ご理解と格別のご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。

昨年は新型コロナウイルス感染症による影響が続く中で、社会経済トレンドの変化や新たな生活様式（ニューノーマル）などが徐々に見え始めた一年でした。新型コロナウイルス感染症が飲食、宿泊、流通、製造、運輸など幅広い業種に大きなマイナスの影響を与える一方で、自粛・巣ごもりなどにより生じた消費行動の変化は、新たな市場の創出やビジネス機会の提供につながってきています。我が国ではワクチンの普及に伴い経済復興に向けた活動が活発になってきていますが、治療薬の普及にはまだ時間を要すると考えられ、With/After コロナ時代はしばらく続くことが想定されます。



昨年7月には、一年遅れで悲願の東京オリンピックが開催されました。新型コロナウイルス感染症の影響による無観客開催など、深刻な状況を内外に示す結果となりましたが、コロナ禍での開催はパンデミックに立ち向かう意志を我が国から発出する機会となりました。海外に目を転じると、米中関係はより複雑な国際関係をもたらし、岸田政権の発足に伴い新たに経済安全保障の担当大臣が設置されました。台湾有事などが想定される中で、政府は熊本県に世界最大の半導体製造企業 TSMC の誘致を成功させましたが、九州はこの機会を捉え、地域を超えたオープンイノベーションの実践に繋げていくことが求められます。

世界は第4次産業革命によるデジタルトランスフォーメーションがとてつもないスピードで進展し、企業間格差、さらには国家間格差の拡大をもたらしています。環境問題や高齢化をはじめとする地球規模の課題を踏まえて、各国で様々なソリューションが次々に生まれてきていますが、その担い手としてのスタートアップ企業の存在は益々大きなものとなってきています。我が国においても、課題解決につながる最先端の技術開発や新たな付加価値をもたらすビジネスモデルを通じたイノベーションを創出し、それを受け入れ社会に実装していく柔軟な政策立案と実施が求められます。

昨年10月、FDCは世界経済フォーラム Global Future Council on Agile Governance と国際官民連携ネットワーク Apolitical が主催する、アジャイル・ガバナンス（時代に合ったルールの機動的なアップデート）の実現に尽力した世界の公共部門リーダー50人「Agile50（アジャイル50）」に選出されました。Agile50では、硬直した官僚主義から脱却しアジャイル・ガバナンスの推進に向けて、「未来志向」「産業志向」「多様な連携」「国際性」「イノベーター志向」「市民中心」が重要と述べています。FDCはこれらをベースとして、①地域経済主体の対応力強化のための基盤形成、②情勢の変化を踏まえたアジャイルな政策策定、③新たなニーズを捉えた事業のイノベーションを産学官民が総力を結集して推し進めていく所存です。

2022年は「変革」の年と位置付け、新たな「FDC」を皆様にお届けするため、職員一同精一杯の努力を行ってまいります。一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

福岡地域戦略推進協議会 事務局長 石丸修平

※この年頭所感は、2022年1月1日にFDCホームページに掲載したものです



2022年3月31日発行

## **福岡地域戦略推進協議会**

〒812-0011

福岡市博多区博多駅前2-8-1 博多区役所10階（公益財団法人福岡アジア都市研究所内）

TEL 092-710-7739

FAX 092-710-6433

URL [www.fukuoka-dc.jp](http://www.fukuoka-dc.jp)